

第20回沖縄振興審議会総合部会専門委員会  
議事録

内閣府政策統括官（沖縄政策担当）付  
企画担当参事官室

## 第20回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 議事次第

日時：令和3年6月25日（金）14：00～17：00

場所：八汐荘1階 屋良ホール

### 1 開 会

### 2 議 事

#### ○分野横断的な調査審議

- ・今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書について

本道 和樹 沖縄総合事務局 経済産業部長

- ・意見聴取

一上 響 日本銀行 那覇支店長

### 3 閉 会

## 沖縄振興審議会総合部会専門委員会配付資料

資料1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿

資料2 本道経済産業部長 説明資料

資料3 一上那覇支店長 説明資料

資料4-1 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告 概要

資料4-2 沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果中間報告

参考資料 今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書

## —沖縄振興審議会総合部会専門委員会 委員名簿—

名桜大学大学院国際文化研究科教授	宮平 栄 治 ○ ◎
沖縄大学人文学部こども文化学科教授	池 間 生 子 ○
沖縄経済同友会特別幹事	
沖縄電力株式会社代表取締役会長	大 嶺 満 ○
H2L 株式会社代表取締役	
琉球大学工学部教授	玉 城 絵 美 ○
沖縄県経営者協会女性リーダー部会会長	富 原 加 奈 子 ○
東洋大学国際学部国際地域学科教授	沼 尾 波 子 ○ ●
沖縄経済同友会代表幹事	
株式会社ジェイシーシー代表取締役会長	渚 辺 美 紀 ○
JA おきなわ女性部顧問	宮 城 園 子 ○
沖縄国際大学教授	安 里 肇
株式会社フィーモ代表取締役	大 澤 真
琉球大学准教授	神 谷 大 介
株式会社カルティベート代表取締役社長	開 梨 香
前田産業ホテルズ代表取締役社長	前 田 裕 子
琉球大学教授	本 村 真

◎印は座長、●は座長代理、○印は総合部会委員、無印は専門委員

## — 出席者 —

### ○総合部会委員

宮平栄治座長、池間生子委員、大嶺満委員、富原加奈子委員、宮城園子委員

### ○専門委員会委員

大澤真委員（オンライン参加）、神谷大介委員、開梨香委員、本村真委員

### ○有識者

高橋進審議会会長、一上響日本銀行那覇支店長

### ○内閣府

水野大臣官房審議官、畑山企画担当参事官、上村沖縄総合事務局次長、  
岩田沖縄総合事務局次長、荻堂沖縄総合事務局総務部長、  
本道沖縄総合事務局経済産業部長

### ○沖縄県

儀間企画部参事監兼企画調整統括監

## 第20回沖縄振興審議会総合部会専門委員会

日時：令和3年6月25日(金) 14:00～17:11

場所：八汐荘1階 屋良ホール

### 1. 開会

○宮平座長 これより第20回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を開催いたします。よろしくお願ひいたします。

本日は、8名の委員の先生方に御出席をいただいております。また、オンラインでは大澤委員が御参加いただく予定でございます。

委員の過半数に達しておりますので、沖縄振興審議会令第5条第4項により会議は成立となります。

本日も感染症拡大防止の観点から、間隔を空けて配席し、マスクの着用にご協力をいただいております。陪席の方々も含め、閉会后、発熱などの症状が見られました場合には、速やかに事務局まで御連絡をお願いいたします。

なお、この会議は原則公開となっておりますので、あらかじめ御承知おきください。

それでは、開会に当たり初めに内閣府の水野審議官より御挨拶をいただければと思います。

水野審議官、よろしくお願いいたします。

○水野審議官 皆様、こんにちは。沖縄政策を担当する大臣官房審議官の水野でございます。

委員の皆様におかれましては、本当にお忙しい中、本日の総合部会専門委員会に御出席いただきまして、誠にありがとうございます。

総合部会専門委員会では、これまで3回にわたり、分野別に期限後の沖縄振興の在り方について御審議いただけてきました。前回で各分野は概ね一巡となりましたので、今回は、横串的な御議論をお願いできればと考えております。

本日は、分野横断的な調査審議として、沖縄総合事務局の本道経済産業部長から、「今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書」について説明を行ってもらうとともに、日銀那覇支店の一上支店長から、沖縄経済について御説明を伺い、皆様方で質疑応答いただければと思います。

加えて、これまで委員の皆様方からの御発言、御指摘が比較的少ない分野もありますの

で、そうした分野も含め、さらに議論を深めていただけるよう、後半では自由に意見交換いただければと考えております。

これまでの審議で、一人当たり県民所得や生産性の向上など、単一の分野にとどまらない課題も多く御指摘をいただいております。本日も、様々な見地から、忌憚のない御議論を賜りますようお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

**○宮平座長** 水野審議官、どうもありがとうございました。

恐れ入りますが、プレスの撮影はここまでとなりますので、プレスの方はお席にお戻りいただくようお願いいたします。

それでは、議事進行に移らせていただきます。

先ほど水野審議官から御説明がありましたように、前回まで3回にわたり、分野別の審議を行いましたので、本日は分野横断的な調査審議を行いたいと思います。

前半では、まず事務局から昨年秋に取りまとめました「中間報告」のうち、これまで議論が比較的少ない分野を中心に改めて説明を行います。

次に、沖縄総合事務局の本道経済産業部長と、日本銀行那覇支店の一上支店長から、それぞれ御説明を伺います。

その上で、質疑応答の時間を設けたいと思っております。

これが前半のプログラムです。

その後、休憩を挟みまして、後半は意見交換を行いたいと思っております。

各委員の皆様から分野を問わず御自由に御発言をいただければと思っております。よろしくようお願いいたします。

なお、本日は大澤専門委員がオンラインの参加となります。

それでは、事務局から、中間報告のうち、これまで議論の比較的少ない分野を中心に御説明を伺いたいと思います。よろしくようお願いいたします。

**○畑山参事官**

内閣府沖縄政策担当の企画担当参事官をしております畑山でございます。どうぞよろしく申し上げます。それでは、資料4-1を御覧ください。

こちらが、昨年秋に振興審議会総合部会専門委員会で取りまとめていただいた中間報告の概要です。先ほど座長や水野審議官からお話がありましたとおり、これまで比較的議論が少ない分野もございますので、改めて、そうした分野の現状や課題を御説明させていた

だき、本日予定しております、後半部の時間での意見交換の参考としていただければと考えております。

まずは「Ⅱ 現行沖縄振興計画の主な現状課題(分野別)」の「3. 農林水産関連」です。近年、農業産出額は伸び悩んでいるものの、アジア等への農産物・食品の輸出は増加傾向にある現状を踏まえ、海外の新たな需要の一層の開拓や、観光をきっかけとした農林水産業の推進の強化が課題であるとまとめています。また、さとうきびの収入を基本とする農家が多く、収入源の多様化やさらなる収入の増加を図ることが難しいとの現状認識の下、今後、さとうきびの安定的生産や、さとうきびを活用した新たな商品開発等の6次産業化の推進を図るとともに、収益性の高い農林水産物の生産振興、フードテック等を通じた収入源の多様化や生産性の向上が課題であるとまとめております。このほか、中間報告の本文では、「沖縄ブランド」が必ずしも十分に確立されておらず、ブランド戦略が課題であるとの指摘もなされているところです。

次に、「6. 文化・科学技術関連」です。沖縄では、独自の風土と伝統に根差した個性豊かな文化や、外国との交流・交易を通じて形成された文化など、多様な文化が育まれてきたなか、今後、沖縄の文化の多様性を理解し、後世へと継承していくとともに、伝統芸能・工芸の従事者の経済的自立を可能とする環境の整備が必要であるとまとめております。OISTにつきましても、科学雑誌の世界研究機関ランキングで上位に入るなど成果がみられるところであり、今後、外部資金の獲得、地域等との連携・産業発展への貢献の在り方等について検討を深めることが課題であるとまとめております。また、沖縄では、大学発スタートアップの動きが比較的乏しく、産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も道半ばにあるという現状の下で、今後、大学発スタートアップが地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要があるとまとめているところです。

そして「8. 国際協力・国際交流関連」です。新型コロナウイルス感染症を含め、海外から持ち込まれる国際感染症が海外との往来に当たり大きな障壁となっている現状があり、国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充が課題と指摘されているところです。このほか、中間報告の本文では、沖縄ではかねてより世界のウチナーンチュ大会や沖縄空手等を通じた国際交流が行われており、地理的優位性も生かしつつ、アジア太平洋地域の交流の拠点としての取組を一層進めていくことが課題であるという指摘もなされているところです。

次に、「9. 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連」です。社会資本整備や防災については前回、下里教授から御講演いただいたところですが、この中の「跡地利用」の



項目です。令和3年度末で法の期限を迎える跡地利用特措法においては、沖縄の駐留軍用地には民有地が多いことに鑑み、返還前から公共用地を確保するための市町村等の先行取得制度が設けられております。また、返還後は、不発弾探査や廃棄物除去等の支障除去措置が行われ、その後に土地区画整理事業が行われることが一般的であることから、使用収益ができない間に所有者に対して特定給付金等が支給されるスキームが設けられています。今後、嘉手納飛行場以南の土地について約1000haが返還される予定となっており、大規模な跡地利用のプロジェクトをまとめ、実施できるように地元への支援をしていくことが、現状と課題としてまとめられています。

最後に「11. 環境保全・再生・景観形成関連」です。沖縄には世界に誇る自然環境が広がっており、豊かな生物多様性も認められるなか、自然と上手に付き合ってきた我が国の強みを生かしつつ、地域特性に富む沖縄の自然環境を保全・活用していく必要があると指摘されております。また、「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の世界自然遺産への登録に向け官民を挙げた取組が続いており、先般、国連から登録に向けた勧告もございました。今後、世界自然遺産への登録に向けて、一人一人の意識の涵養や、利用実態を踏まえた「保護」と「利用」の両立が課題であるとまとめられています。

以上、これまで御審議をいただく中で、これまで比較的議論が少なかった分野について、私から中間報告に沿って御説明させていただきました。

**○宮平座長** 畑山さん、ありがとうございました。比較的議論が少なかった分野についてかいつまんで御報告がありました。この点も踏まえて後ほど委員の先生方と御議論を深めたいと思います。

次に、沖縄総合事務局の本道経済産業部長から御説明を伺いたいと思います。本道経済産業部長、準備が整いましたら御説明をよろしくお願いいたします。

## **2. 議事**

### **○分野横断的な調査審議**

#### **・今後重点的に強化する産業分野の検討に資する調査報告書について**

#### **本道 和樹 沖縄総合事務局 経済産業部長**

沖縄総合事務局経済産業部長の本道でございます。本日はこういう機会をいただきまして誠にありがとうございます。資料に沿って御説明を申し上げたいと思います。

沖縄総合事務局経済産業部におきましては、県経済が発展してきた一方で、生産性や所

得がなお全国最下位という状況を踏まえまして、その要因も分析しながら、どうしたらこれを高めていけるのか、その観点に立ちながらリーディング産業である観光に次ぐ産業の振興の在り方をメインに検討いたしまして報告書をまとめております。報告書全体は、今日は手元に白い冊子を参考資料としてお配りしておりますので、またお時間のあるときに御覧いただければと思います。本日はこの中のポイントだけをかいつまんで御説明したいと思っております。

なお、この検討に当たりまして琉大の西田学長を座長とした委員会を設けまして、合計4回ほど委員会を開催しております。また、本委員会の委員でもあります大嶺委員にも参加をいただいて検討した経緯がございます。

前半につきましては、まず労働生産性について分析した結果について御紹介したいと思います。前半は恐らく皆様はかなり御案内の点が多いかと思っております。また後半については具体的な産業分野について御説明を申し上げます。

3ページ、4ページ目につきましては、御案内のと通りの生産性が全国でも最下位というグラフになっておりますので説明は割愛します。

5ページ、沖縄県の実績がなお低い要因をいろいろ分析しまして、大きく分けると5つに整理しております。具体的には①産業分野構成、②低い生産効率、③限定的な販路、④小さい事業規模、⑤賃金の安さの問題等を整理しているところです。

6ページ、産業分野について、この表は具体的には全国的に付加価値が高い製造業等の産業の構成比が沖縄県では著しく低い、また製造業の実績も低い、これらが大きな要因としてあるのではないかということです。このグラフは縦軸が業種別の生産性、横軸が業種別の付加価値生産額の構成比を表したものです。県全体の生産性にどの業種がどれだけ貢献しているのか、それを「見える化」したいという試みとして作成したものです。

例えば小売りや医療・福祉、一番右にあるサービス等は幅が広い、つまり付加価値生産額の県全体における構成比が大きいこととなります。それに次いで建設や製造、卸売り、あるいは金融等のシェアが大きいのが分かると思います。いわばこれらが県全体の付加価値生産額に貢献しているということです。

また、同じグラフにある青い菱形は各業種の全国平均の実績を表しております。御覧のとおり、多くの業種で全国平均を下回っているのが現状でございますが、見方を変えれば、沖縄県にはまだまだ伸びしろがあると捉えることもできるのではないかと考えています。県全体の生産性を上げて、できれば最下位の脱却を目指す観点からは、幅が広い、す

なわち一定のシェアがあって全体へのインパクトがあるところ、かつ伸びしろも期待できるような業種の生産性向上を図るのが1つの効果的な方法ではないかと考えています。

なお、ひと言付言しますと、宿泊業などは今申し上げたクライテリアにはなかなか該当しないのですが、このような分野も今後、ITの活用などにより全国的には恐らく生産性が向上してくることも期待されております。

したがって、沖縄県としてこの分野は何もしなくてもいいという趣旨ではありませんので、念のため申し添えたいと思います。

7ページ、第1次産業、第2次産業、第3次産業というもう少し大きな括りで見ただけの全国との比較です。左が全国、右が沖縄になります。沖縄県は第3次産業の割合が著しく高いということで、歴史的にもずっとこういう状況が続いています。

8ページ、先ほども見ていただいたグラフの製造業版です。沖縄県内の製造業については、左側が食品製造業、それから飲料。食品や飲料が非常に大きなシェアを占めるのが非常に特徴的な構造になっています。一方で、食品の生産性は全国平均を下回っている状況です。

9ページ、低い生産効率です。グラフは製造業のものです。食品をはじめ、設備投資額が全国に比べて非常に少ない。また人件費投入効率も水準が低い状況でございます。したがって、右下に小さく書いてありますが、今後、設備投資の促進によって生産効率を上げていくことが必要ではないかということです。

10ページ、参考として近年の入域観光客数と食品産業の連関についてグラフにしたものです。観光客の伸びを背景にしまして、食品も出荷額等が大きく伸びてきたのがみてとれるかと思えます。右上にグラフがございしますが、付加価値生産性はオレンジ色でございますが、横ばいになっています。つまり出荷額は大きく伸びているにもかかわらず、生産性は横ばいの状況でございます。これは労働集約型の事業拡大が近年行われてきたのではないかとみております。

11ページ、限定的な販路に関して幾つかグラフを掲載しております。他地域の代表として北海道、鹿児島を例に比較しています。どちらも県外・海外への移出・輸出が相当量あるのが分かるかと思えます。これに対して、沖縄については移出・輸出が極めて小さい割合しかないのがみてとれるかと思えます。沖縄にとってまだまだ県外の販路開拓が不十分だと言えるのではないかと考えています。

12ページ、小さい事業規模です。このグラフは左が製造業、右が食品製造業についてで

す。事業所当たりの出荷額の全国との比較を見ますと、近年は格差が拡大しているのが分かるかと思えます。左下に食料品関係の動きの状況を記載しておりますが、全国に比べて事業所の規模が非常に小さい、経営資源の集約化も進んでいないのではないかとみております。

13ページ、安い賃金の問題です。これは食品や飲料についての正社員の賃金について年代別にグラフ化したものです。沖縄では特に30代や40代の中堅クラスの賃金が全国に比べて低いことがよく分かるかと思えます。また人件費投入効率も水準が低いのが現在の沖縄の現状です。

以上、見ていただきました5つについて、今後の改善に向けた方策としてどのようなことが考えられるか、全体を整理したものが14ページです。特に一番上にあるように付加価値の高い業種の強化、設備投資等による生産等の効率化、また県外・海外市場への展開の強化や経営資源の集約化を通じた事業規模の拡大等が今後必要になるのではないかと考えております。特に沖縄県内ではまだまだ小さい企業が多くございますし、比較的規模が大きくてもなかなか県外に打って出ていくことがまだまだ少ないのではないかとみておりますので、特に核となるような企業には成長を促していくことが今後必要ではないかと考えています。

後半は今後重点的に強化すべき産業分野についての検討について御紹介したいと思います。

16ページが全体像です。今回の検討の視点として沖縄県の潜在的なポテンシャル、それから国内市場の各業種の動向、これらに加えまして伸展が著しいデジタルトランスフォーメーションとの関係、あるいは県内のリーディング産業であり、また幅広いビジネスのプラットフォームとしての役割を持っていると思われる観光との相乗効果等も勘案しながら、今後はどのような産業を振興していくのがいいのかを検討した経緯がございます。その上で10の業種・業態を選定して検討いたしました。

17ページ、以下、各業種・業態についてポイントのみ御紹介したいと思います。1つ目は、製造業の食料品関係、食品製造業です。現在、県内の製造業の主力であるとともに、観光によって生産が誘発される度合いが一番大きな業種です。右下にあるように、地域資源を活用した加工品、あるいは泡盛等のブランド価値を高めていくこと、また域外の市場への展開の強化、さらには設備投資や経営資源の集約化等による効率化、あるいは生産性の向上が必要ではないかと考えています。

18ページ、電子部品製造業です。日本全体での主たる輸出先はアジアになっております。また重量当たりの単価が高価であり、相対的に輸送コストの影響が小さいこと、またアジアとの近接性も考えて、現在でも既に一定の企業進出が進んでいるところです。右下にも書いてありますが、他方で、沖縄県内で製造業を含めて産業用地の確保が非常に問題になっています。県内各地で産業用地の確保が進まないという声が聞こえています。特に農地転用のハードルが高いということで、産業用の土地にしていくことが難しいのが背景になっております。こうした点も今後は検討が必要ではないかと考えています。

19ページ、県内のメーカーの主な声を書いております。今回、いろいろヒアリングをした中で出てきた声です。当然ながら物流コストが高いという大きなデメリットに関する声もある一方で、アジアの中心という地の利、あるいは寒暖差が小さいことからクリーンルームの電気代が比較的安いという声もございます。

また、ここには明記しておりませんが、幾つかの企業から、沖縄県は商談相手、特に海外の商談相手が喜んで来てくれる、その意味で沖縄ではビジネスがやりやすいという声も聞こえているところです。

20ページ、情報通信関係です。これまで情報通信業の振興に努めてきた結果として、企業数、雇用者数のいずれも伸びているわけですが、残念ながら生産性がまだまだ低いのが現状です。この背景として、下請構造にあることが大きな要因になっているのではないかと分析しています。

一方、県内の事業者の中には、県内で人材を確保・育成をして、本土の事業会社に営業をかけて仕事を取ってくるというレベルの高いところも少しずつ出てきている状況です。下請構造を脱却しながら全体の収益性を上げていく取組が必要だと考えております。

23ページ、情報セキュリティに関する産業です。今後、サイバーセキュリティビジネスの事業の増大が予想される状況です。こうした中で沖縄県では大容量の高速通信ケーブルが敷設されていること、またサイバーセキュリティに関して一定の取組実績もあることなども踏まえすと、セキュリティ監視サービスの拠点として沖縄県を位置づけて取り組んでいくことが考えられるのではないかと思います。

24ページ、医療・バイオの関係です。沖縄県においては医療や健康のデータの収集は、これまでの取組を通じて一定程度進んでいる状況です。またベンチャー企業の数も当初は相当少なかったわけですが、近年ではそれなりの数のベンチャーが出てきている状況です。したがって、アジアとの近接性や亜熱帯の気候も生かしながら、アジア市場を視野に

入れてこの分野を強化していく取組も必要ではないかと考えております。

25ページ以降、スポーツ・ヘルスケア関連の産業です。非常に幅広い分野でして、市場規模をデータで把握するのが難しい面がございますが、日本全体ではスポーツ庁が全体のマーケット規模の試算をしております。今回はスポーツ庁のデータの取り方を我々のほうでもいろいろ教えてもらい、独自に経産部で沖縄県内のスポーツ・ヘルスケア関連のマーケットの規模を試算したのがお手元の表です。

県内のスポーツ市場の規模は2015年で976億円となっております、2011年に比べますと53%増の状況です。また総生産に占める割合を見ますと、全国では1.41%ですが、沖縄県では2.34%と、全国に比べて相対的に高い割合になっている状況です。県内ではスポーツに活用できるストックも豊富でございます。冬場ではプロ野球のキャンプ等の実績もございます。特に今年は沖縄アリーナという強力な施設も完成したところですので、スポーツ・ヘルスケアを軸にスポーツコンベンション、26ページにあるような、ヘルスツーリズムという観光との連携によるスポーツ産業の振興、あるいは27ページにあるような、スポーツとITなどほかの分野との融合による振興、さらにはスポーツ・ヘルスケアサイエンスの拠点として振興していくのも有望ではないかと考えております。

28ページ、航空機整備事業です。足元はコロナ禍により航空関連は相当甚大な影響を受けているところですが、中期的には世界、アジアの航空機の運航機数、あるいは整備事業の市場の増大が見込まれているところです。こちらについても引き続き振興していくことが適当ではないかとまとめております。

なお、今回はかなり広い範囲を検討会で検討した経緯がございます。したがって、各業種・業態についてより具体的な振興の方策については、さらにヒアリングをしながら部内でも検討を継続しているところです。

業種・業態別の検討についてお話をしましたが、今後の産業振興を考える上で、いわば横断的な視点として以下の観点も必要ではないかと考えております。特に昨年10月に政府が表明した2050年のカーボンニュートラルに関連して、今後、様々な分野でビジネスが根本的に変わる可能性があるのではないかと考えております。また、コロナ禍を契機にワーケーションが進展しております。これを踏まえて今後、企業誘致の在り方も大きく変わってくるのではないかと考えています。現在、経済産業部ではワーケーションの推進についても取り組んでおりますけれども、最近では東証一部上場企業の経営者が沖縄でワーケーションをしたり、あるいは二重生活を始めたりのケースが実際に出てきております。ま

た、県内でワーケーションをする本土の企業関係者が地域の課題解決に貢献するケースも実際に出てきているところでございます。

従来ですと工場を丸ごと誘致するような企業誘致などもあったわけですが、そういうスタイルだけではなくて、企業誘致の入り口として、まずはワーケーション、あるいは企業研修として県内で地域課題について本土の企業に議論してもらい、ハッカソン(hackathon)のようなものを促進していく。それによって県内での新しいビジネスの創出、あるいはこれらの企業がサテライトオフィスを設ける、そういうところにつなげていくようなアプローチも必要になってくるのではないかと考えております。

また、県全体の生産性、所得を向上させて全国における順位を46位や45位に上げていくことを考えますと、特定の業種の振興だけで達成するのは至難の業であろうと考えております。したがって、並行して幅広い分野の生産性の向上が必要になると考えております。県内の企業では、今でもファクスで受発注する事業者もまだまだ多いと聞いております。

今回の検討では、マクロのデータの分析、データの解析等を中心に、方向性や大きな課題を整理したものでありますが、今後、さらにミクロの企業経営まで踏み込んだ支援も併せて考えていく必要があるのではないかと考えております。

具体的には小規模企業などのITの活用促進や経営の改善、さらには一定の規模の企業には企業価値を一層高めて成長していくマインドの醸成なども通じながら、企業活動全体の底上げを図っていくことも必要ではないかと考えてございます。

私からは以上でございます。

**○宮平座長** 本道経済産業部長、ありがとうございました。

次に、日本銀行那覇支店長の一上支店長から御説明を伺いたいと思います。一上支店長、よろしく申し上げます。

#### ・意見聴取

**一上 響 日本銀行 那覇支店長**

本日は貴重な機会をいただきましてありがとうございます。

まず私の自己紹介からさせていただければと思います。日本銀行で24年間勤めておりまして、かなりの期間、リサーチ関係の仕事をしてきております。若い頃は米国に派遣留学しまして、経済学博士を取得したり、IMFにシニアエコノミストとして出向したり、経済統計課長、経済調査課長を務めさせていただきまして、昨年11月より那覇支店長を務め

させていただいております。それから日本銀行の実務の傍ら、多くの論文も執筆し、エコノミスト畑の仕事をしてきました。

今日のお話は、この3つについてしたいと思います。その前に、今回の御依頼を2週間前にいただいたときに、最初になかなか難しいなと思ったのは、昨年11月に着任してからコロナの影響が沖縄経済に出ておりまして、その短期的な影響を分析するのにかなり集中していたものですから、この先10年という沖縄経済のことをゆっくり考える時間があまりなかったのです。そこでご相談させていただいたところ、短期的な経済動向を追った経験を踏まえてお話ししてもよいということなので、今日はそうしたお話をさせていただければと思っております。ですので、日本銀行としての蓄積というよりは、一エコノミストとして感じたこととみていただくと助かります。

3つのテーマは、「観光と気候変動」、「雇用と教育」、「開廃業率と中小企業政策」ということでございます。これを考える前に、この委員会の中間報告も読ませていただきまして大変勉強になりましたし、大きく違和感のあるところはないのですが、各産業ごとに分析されているところが多いという印象をもちまして、それを横串で経済全体でどう考えるか、そこはもう少し議論があってもいいなと考えて、そういうテーマで幾つか図表を作ったり、過去の経済学の研究などを私の知っている範囲で御紹介できればと考えております。

まず観光と気候変動です。この絵は右軸が1人当たりGDP、縦軸が1人当たり航空機を利用した旅行回数です。丸の大きさは人口の大きさを表しています。一つ一つの丸が国ないし地域です。一目瞭然ですが、1人当たりGDPが高まるほど1人当たり航空機を利用した回数が増えていきます。

左の中国は別格に大きいですが、そのほかアジアには1億人前後の国が幾つもあります。こういう国の近くにある沖縄の優位性は、よく言われることですが、このようなデータから見ても明らかだと思います。今後、成長していくと見込まれているということで、こういう国が右側にシフトしていくと航空機の利用回数も増えていきます。そうすると、沖縄の潜在的な観光客はたくさんいるということです。

さらにいえば、この絵は単に線形というよりは、どうも非線形に加速度的に増えているようにも見えるということでありまして、考えられる背景としては、旅行は贅沢財ですので、所得が増えれば増えるほど所得に占める旅行の額は増えていくわけでありまして、加速してもおかしくない。また、よく言われることは、経済が成熟すると経済はサービス化していく。所得が低いうちは物が欲しいということではありますが、だんだんサービスの



ウエートが高まっていくと。ですので、多くの国で成熟するにつれて製造業の比率が下がっていくことにも同じような背景があると思います。いずれにしてもよく言われる、沖縄が非常にポテンシャルのあるところだということは、この絵からも確認できると思います。

4 ページ、一方で、今後10年を考える上では、脱炭素は避けては通れないテーマかと思えます。中間報告でもところどころそれを意識したと思われるような表現はあったのですが、横串で考えてみるということでもあります。脱炭素はあらゆる分野に影響が及びます。例えば電力や鉄鋼などの産業、自動車がEV化していくとよく言われますけれども、沖縄で特に影響が大きい分野としては航空コストが挙げられるかなと思います。

スライドの(1)をご覧ください。二酸化炭素排出量に占める航空旅行の比率は、世界的にはいろいろな推計がありますが、2%とか2.5%ぐらいがよく言われているところだと思います。一方で、県の資料によりますと、沖縄ではジェット燃料が10.4%、二酸化炭素の排出量に貢献しているという数字が出ております。ということで、このまま技術進歩も何もないまま、カーボンプライシングがかかることが起こってしまうと、航空コストが跳ね上がる可能性もあります。

(2) については、沖縄の旅行費の内訳は、なかなかいいデータがなくて、ある旅行関係のサイトから持ってきたのですが、季節によって値段も違いますので、参考程度ということではありますが、大体旅行費の3割~5割ぐらいは航空機代になっております。こちらについては各航空会社が今後、ネットゼロに向けて様々な取組を進めていくと言っておりますけれども、私もイノベーションは信じているほうではありますが、一方で、イノベーションは不確実性もありますので、そのシナリオも沖縄県としては意識していく必要があると考えております。

(3) は、航空距離と燃料消費量の関係を示した絵です。これはボーイング777の例ですが、ほぼ線形に増えていきます。逆にいうと、長距離のフライトは相当炭素を出すということです。もちろん炭素を出さないような航空機ができるかもしれませんが、そのための投資や研究開発費は航空コストに上乗せされるかもしれません。

これは沖縄にとってはいい面と悪い面と両方ありまして、コストが上がるのはよくないですけれども、逆にアジアの人たちが長距離のフライトをやめると、米国や欧州に旅行に行かない代わりに沖縄に来ることもあり得ると思いますので、近い国の人たちをより大切にしていける考え方もできるかもしれません。また航空機以外のクルーズもなかなか宿泊や夕食をとってくれなかったりして沖縄県経済に対するメリットは少ない面もあるのですが、

リスクヘッジとしてクルーズも推し進めていくことも一案かと考えられます。

気候変動については、5ページもご覧ください。私が昨年発表した論文からとった絵です。気候変動と金融システムの相互作用の関係について、海外のものを中心に140本ぐらいの論文を読んで、それをまとめたサーベイ論文であります。そこにある図表を日本語訳して載せたものでございます。

この分野で気候変動のリスクとして大きく2つあると言われています。左上が物理的リスクで、例えば台風の頻度や強度が上がって物が壊れてしまうようなリスクです。右側が移行リスクです。例えば政府が気候関連政策を導入する、典型的には炭素税を上げたりが考えられます。また、人々の好みが変化すると環境問題、気候変動は重要だということで炭素を出すような活動は避けるようになる。例えばこういったもののリスクです。こうなると二酸化炭素を多く排出している企業はダメージを食らう。そういうものに頼っている産業はダメージを食らう。それが金融システムにも悪影響を及ぼしかねないということで、昨今では日本銀行も含め、中央銀行は非常に気候変動リスクに注目しています。沖縄も無縁ではないので、今後10年を考える上ではぜひ気候変動リスクを踏まえるべきではないかと考えております。

次のテーマは雇用と教育です。これは雇用関係の図表で我々がよく見ているものです。一番左は日本銀行が3か月に1回、企業の皆さんにアンケート調査をしている日銀短観があります、その中で雇用判断D Iがございまして。企業さんに今の時点で雇用は過剰なのか不足なのかと質問して、過剰と答えた企業のパーセントから不足と答えた企業のパーセントを引いて算出したものでございます。真ん中が有効求人倍率で右側の青線が失業率です。どれも同じ動きをしていますが、上下は逆ですが、コロナ前は激しい人手不足だった。例えば雇用判断D Iでいけばマイナス60%までいったということで、雇用が「不足」と答えている企業さんが「過剰」と答えている企業さんよりも圧倒的に多かったということです。

それからもう1つ、雇用判断D Iから言えることは、足元はコロナの激しいショックがあり、特に沖縄は観光依存をされていて一番と言ってもいいぐらい影響を受けている県にもかわらず、まだ不足と答えている企業さんが多いです。それは有効求人倍率でも、足元は1倍を割っているとよく言われますが、1は求人と求職が同じという以外の意味はあまりなくて、要はコロナによって下がっているのですが、10年ほど前の水準までは下がっていないということです。コロナによって下がっているのですが、コロナの前に未曾有

の人手不足だったことを認識する必要があるあって、足元はコロナ前と比べて悪いからといって雇用環境が悪いかといえば、必ずしもそうは言えないということです。

右側が失業率ですが、失業率もコロナ前から少し上がっていますが、10年前と比べるとかなり低い水準にある。

この背景は、大きく2つ考えられます。1つは、政府の政策がかなり効いているということです。特に企業の皆さんからよく聞くことは、雇用調整助成金が効いています。つまり、従業員を休業させる。それに対して助成金をもらう。それによって従業員を解雇しないで済んでいるということです。

その影響を見ますと、右側の赤い線は失業率と休業率の合計でありまして、昨年の緊急事態宣言でいろいろなところが休業しました。沖縄でもホテルがたくさん休業されたと聞いておりますが、そのときにはこの数字は跳ね上がっています。その後も高い水準は維持されていますが、ただこれを足しても10年前と比べれば低い状況です。

仮に雇用調整助成金がなかりせば失業率はもう少し上がっていたかもしれませんが、企業の皆さんに聞いてみると、今は休業させているけれども、仮に雇用調整助成金がなくても解雇はしなかったという企業さんもありますので、そういうことを考えると、なくてもこの赤線まではいかなかったとも考えられます。

以上をまとめますと、コロナ直前と比べれば雇用環境は悪化していますが、水準としては悪いどうかはよく分からないということです。

7ページはもう少し細かく見たものでございます。左側の年齢階層別の失業率も足元は少し上がっているような感じはありますけれども、10年前と比べればかなり低い。右側は正規・非正規のデータの動きです。サンプルによって振れが大きくて見にくいのですが、コロナで非正規は雇止めをしているけれども、正規の雇用は守っている企業が多いと聞いていますが、データで見る限り、非正規が足元は減っている感じもないかなと思います。どちらかという、その前からトレンドが違って、この背景として、1つは同一労働同一賃金の議論を受けて、企業は正規化を進めてきたという話を多く聞いていますので、それと整合的なのかなと思います。

それからコロナ前は非正規の採用の募集をしてもなかなか人が採れなかったという声も聞いておりますが、足元はだいぶ採りやすくなったという企業さんの声も聞いております。ということは、雇止めにあっても次の職場を見つけられている非正規の方も多いのかなという感じをもっています。ということで雇用の動きを見てまいりました。

重要な話としては、これだけ激しいコロナのショックにもかかわらず、雇用環境は10年前よりもまだ良い状況です。なぜそういうことが起こっているかは人口動態があるかなと思います。沖縄は他の都道府県と比べて人口動態は恵まれていると言われておりますが、それでもということで、この左側の絵は20代、30代、40代の人数です。人口を2005年から2035年まで見たものでありまして、右側は50代以上を見たもので、一目瞭然、高齢化が進んでいて、若い人は既に減り始めていますし、今後も減っていくということです。

こうした状況では、大きな経済ショックがあっても人手が過剰にはなりにくくなっています。ここの発想の転換は難しく、過去に雇用を一生懸命確保しようと各方面は努力されてきましたが、今でもこういうプロジェクトを始めて、これだけの雇用を満たしたという話もしばしば聞いたりもしますけれども、今後の世界では雇用を増やすことの優先順位は減っていくのではないかと、逆に人手不足にどう対応していくか、それが今後の10年は非常に重要なテーマだと思います。そういうことを意識して振興を考えられるのもいいのかもしれない。

先ほどから生産性の話が出ておりますけれども、生産性をどうやって上げるか。投資なども考えられますが、1つは教育が重要だということです。今回の中間報告もそうですが、沖縄県では子供の貧困の深刻さが指摘されまして、これを何とかしなければいけないというお話があります。これについては私も全く同意しますが、ただ子供の貧困は人道的な見地から言われることが多いようにも感じておりますけれども、生産性の観点からも非常に重要なのでこの点を指摘したいと思います。

9ページは、下にある出所のヘックマンが書いた本から持ってきたものであります。ヘックマンはノーベル経済学賞を取った非常に有名で、数々の計量手法を開発した人でありまして、データがあってもその分析には落とし穴がいろいろありまして、その落とし穴を克服するような手法もたくさん考えてきた人でございます。晩年は教育の経済学にかなり力を尽くしてきた人でありまして、その結果として、「幼児教育が最もリターンが高い投資である」ということを彼はいつも主張しています。

左側に本から引用したものが書いてあるのですが、ひと言でいいますと、子供が小さいときの教育は非常に重要だということです。読み上げますと「じつのところ、子供が成人後に成功するかは幼少期の介入の質に大きく影響される。スキルがスキルをもたらし、能力が将来の能力を育てるのだ。幼少期に認知力や社会性や情動の各方面の能力を幅広く身につけることは、その後の学習をより効率的にし、それによって学習することがより簡単にな

り、継続しやすくなる」ということです。この「スキルがスキルをもたらす」がポイントかなと思います。

彼はこの主張をする上で何を根拠にしているかということですが、1つの根拠が右側のグラフです。こちらは米国で貧しい子供たち、幼児を集めて2つのグループに分けて、片方のグループにはある教育を施し、片方のグループには施さなかったと、その子供たちが40歳になるまで追跡調査をしたという結果でございます。

例えば40歳時点で月給が2,000ドル以上になる子供の比率は、就学前に教育を受けた子供は29%いましたが、そうではない子供は7%に過ぎなかったということです。これぐらい違ったところから彼は主張しています。

なぜこういう大変な実験をするかということですが、こういう政策効果はなかなか簡単には分析できない。例えばいい学校に行った人の所得が高くても、それはその学校の教育がいいかどうかは分からないということでありまして、なぜならば、将来所得を稼げそうな人がいい学校に行ったという逆の因果関係の可能性もあるからです。ここにあるような実験のように、ランダムに子供たちを分けてやって初めて因果関係が分かります。

最近、EBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)という話がたくさん出ておりますけれども、エビデンスを得るためには細かいデータが必要ということでありまして、マクロのデータだけを眺めていてもなかなかエビデンスは見られないということでもあります。

1つの考え方として、日本はかなりデータがなくて経済学者も分析できないとよく文句を言っているのを聞きますけれども、残念ながら優秀な経済学者たちが日本にはデータがないのでアメリカのデータを分析してアメリカのために研究をしているという悲しい状況がありますので、沖縄県もよいデータを提供していけば、研究者も沖縄のためにエビデンスを積み上げて、より精度の高い政策を実行する上で役に立つのではないかと考える次第です。これが2つ目のお話でございます。

最後は、10ページ、倒産と休廃業・解散です。左側が倒産、右側が休廃業・解散のデータです。倒産は、足元は非常に低くなっております。日本銀行も政策をやっておりますけれども、政府も含めた政策効果が出ていと言われております。これだけコロナの激しいショックがありながら倒産は過去最低水準にあります。

一方の右側の休廃業・解散は、トレンドで見ると右肩上がりです。例えば太線の東京商工リサーチを見ると、去年の休廃業・解散は過去最高でしたが、これをもって報道ではコ

コロナの影響は倒産には出ていないけれども、休廃業・解散には出ていると言われています。

ただ、データで見ると、東京商工リサーチの休廃業・解散はトレンドとして上がっているだけでございまして、特に足元は加速度的に上がっている感じはしない。このことからコロナの影響が特に出ている感じはしないので、政府の政策が休廃業も高まるのも抑えていると解釈するのが自然なのかなと思っております。

このほかのデータを見ましても、一番上の雇用保険は、雇用保険に入るときを開業、雇用保険をやめるときを廃業と考えて出した近似的な休廃業ですが、こちらに至っては、足元はちょっと下がっている状況でございます。

11ページ、20年度の開廃業率を都道府県別に見たものでございます。コロナの年だからというわけではなくて、前の年を見ても同じような傾向だったのですが、右から2つ目に沖縄がありますけれども、この雇用保険のデータによると大体廃業率は全国並みぐらい、ただ開業率が圧倒的に高い。開業率が高いのは生産性にとってはいいことだと言われています。つまり、企業がどんどん出てきて、その中で生産性の高い企業が生き残り、生産性の低い企業は退出していく。その入れ替わりによりマクロ経済では生産性が上がっていくと言われておまして、日本では米国に比べると開業率がかなり低いということで、これが日本の生産性の低迷に影響しているのではないかと多くの経済学者が指摘しています。そうした中で沖縄の開業率が高いということはよいニュースだということです。若者の起業家精神をより有効に活用していくことが重要かなと思っております。願わくば、そうした中で、生産性が高い先ではなくて低い先が廃業するというようなフェアな形になっているということが生産性を上げていく上で重要と考えます。

生産性を下げる要因として幾つか指摘されていることがありますが、今日は時間の関係もありますので1つだけ御紹介したいと思います。

企業規模依存型の政策の影響です。最初の点は、以前は経産省にございましたが、今は一橋の先生をやられている森川先生ですが、日本の生産性の第一人者の1人と言っていいかと思えますけれども、森川先生が2018年に書かれた「生産性 誤解と真実」という本から引用したものでございます。

この本は膨大な研究を読み込んだ上で日本にとって重要な各テーマについて、そのエビデンスをまとめ上げ、かつ一般の人にも分かりやすく書かれた素晴らしい本だと思っておりますので、生産性に関心がある方はぜひ読むことをお勧めいたします。

こちらに書かれている一説を読み上げますと、「つまり中小・零細企業を優遇したり、厳

しいルールの適用を免除したりすることは、国民一般の共感を得やすいが、新陳代謝を阻害するなどの副作用を持ち、結果的に国全体の生産性にマイナスに働く可能性があることに注意する必要がある」と言っています。

これについて関心を持ったのは、最近、コロナ対応で様々な政策が打たれておりますけれども、中小企業を優遇する部分があって、それを受けて沖縄県のいろいろな企業が減資をして中小企業になるという動きがみられています。これはどういうインプリケーションを持つのだろうかと関心を持って、この一節に注目したということです。

この本にも引用されているのですが、下の「Hosono, Takizawa, and Tsuru論文」、細野、滝澤先生は学習院の先生で、鶴先生は慶応義塾大学の先生ですが、彼らの企業レベルの細かいデータを使った分析によりますと、業種によって違いはあるけれども、「企業規模依存型の政策は、企業の資金調達方針(レバレッジ)、研究開発、業績(収益性、生産性)にゆがみをもたらす」という結果を出しています。具体的には資本が過小になってレバレッジが高くなるとか、業績にも悪影響を及ぼすというような結果が出ているということです。これを考えるだけで生産性が上がるわけではないですけども、基本的にはエビデンスに従って施策を選択するというので、生産性を上げる余地はあるということです。

今日の私からのお話は以上とさせていただきます。どうもありがとうございました。

**○宮平座長**     ありがとうございました。質疑応答に移ります。

これまでの本道経済産業部長様及び一上支店長様からの御説明に対して御質問、御意見等がございましたら挙手でお願いいたします。

大嶺委員、よろしく申し上げます。

**○大嶺委員**     沖縄電力の大嶺でございます。

本道部長から説明がありました調査報告につきまして御説明をありがとうございました。今回の調査報告では、私も委員として約半年にわたって検討会に参加をさせていただきました。沖縄の環境エネルギー産業の現状・課題について意見を述べさせていただきました。

調査報告においては、今後の沖縄における成長可能性の高い業種として、製造業、情報通信産業、医療・バイオ関連産業、スポーツ・ヘルスケア関連産業、航空機整備事業が挙げられており、今後の方向性が整理されております。次の沖縄振興においてもしっかりと取り組んでいくことが重要であると思います。

また、資料の29ページに記載がございましたが、新たな課題に対応した取組は、カーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション、高度人材についても重要であると

整理していただいております。これらの新たな課題については、国の骨太方針や成長戦略実行計画においても、デジタル、グリーン、人への投資等のキーワードとして掲げられており、沖縄のみならず我が国経済の発展にも不可欠であると思っております。

脱炭素、グリーンについては、この後の自由討議で発言させていただきたいと思っておりますけれども、全国最下位の沖縄県の平均所得や労働生産性を向上させるために、さらには新型コロナウイルスの影響による県経済の苦境を乗り越えた先を見据えて、引き続き沖縄の振興策の下、産学官が緊密に連携して有望な成長分野、新たな課題に取り組み、沖縄のみならず我が国の経済成長に貢献することが肝要であると考えております。以上です。

**○宮平座長** 今のは御感想でよろしいですか。

**○大嶺委員** 感想で結構でございます。

**○宮平座長** ありがとうございます。

大澤委員、お願いします。

**○大澤専門委員** 本道部長、一上支店長、ありがとうございました。お二人がお話しいただいたところで2点、今後の沖縄振興を考えていく上で重要なポイントがあると思うので、それについて質問させていただければと思います。

お二人の共通のテーマは、生産性の問題であったのではないかと思います。沖縄の経済は、残念ながら全国でも生産性が一番低い。そこで、これまでの沖縄振興政策は、先ほど一上支店長の企業規模依存型の政策の問題点、あるいは沖縄の中小・零細企業を守る政策が、これまでずっと取られてきたことが否めないところではないかなと。それは復帰後、特別な事情があってしょうがないところがいろいろあったと思います。

1つ例を挙げると酒税特別措置法があって、これによって、泡盛の会社は1社だけこの前、廃業されたという話を聞きましたけれども、戦後はほぼ全会社が残っていて、合併も何も起こっていない、企業再編も起こっていない状況で今日まできている。だから県内で守られていれば、別に県外にどんどん出ていくというインセンティブも下がってしまうと思います。

ですから、これからの沖縄の振興計画を考えたときに、生産性が低いことを問題だと考えるのであれば、もう少し競争促進的な政策が必要ではないかと思いますが、その辺はお二人の方はどう考えられるのかが1点目です。

また、一上支店長のお話の中で、幼児教育の大事さのお話があって、そのポイントはこれまでの教育問題の中では、幼児に焦点を当てた議論はあまりされていなかったと記憶を



してしまして、EBPM(エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング)という考え方からしても、世の中の的にそういうことがだんだん分かってきているのであれば、沖縄でもその辺について何か政策を取り得るのかなと思います。もし一上支店長が幼児教育について実証研究を踏まえたときに、例えば海外ではどのようなことが政策として取り得るのかということが議論されているのか御紹介いただければ振興計画策定の上で参考になるかなと思います。

最後は、生産性とは離れるのですが、脱炭素の問題を一上支店長が取り上げられ、それが観光業界のコスト面に及ぼす影響を取り上げていただいたのですが、今日は大嶺さんもいらっしゃっているのかもしれませんが、沖縄の場合は電力料金が非常に高いというのが毎回、振興計画では問題になっていると思うんです。しかも今の沖縄電力さんの電力に依存しているのは火力でして、火力の中でも石炭火力のウエートが非常に高くなっている。

一上支店長がおっしゃられた移行リスクでESGという観点から相当批判を浴びてくるであろうと。石炭発電所は今後、成り立ち得るのかどうかというところまで議論がされ始めていると思います。そこをもし間違えてしまうと沖縄経済にとってはネガティブなインパクトを及ぼすので、沖縄電力さんの脱炭素に対する取組は、沖縄振興全体に影響を及ぼしかねないものだと思います。

先ほど大嶺会長から後ほどの意見交換のところでお話があるということだったので、その辺についても、これは後ほどで結構ですのでぜひお話しいただきたい。これはなかなか難しいと思うんですね。歴史的な経緯で石炭発電に依存しているのはあると思いますけれども、ここを変えていかないと大変なことになるかなという問題意識を持っているので、そこら辺のお話をいただけるとありがたいと思います。以上です。

**○宮平座長** ありがとうございます。大澤委員からは、共通で生産性ということでお話があつて、本道経済産業部長さんと一上支店長さんにお話を賜りたいということです。

もう1点、幼児教育の必要性については一上支店長さんだけでよろしいですか。

**○大澤専門委員** はい、それで結構です。

**○宮平座長** 分かりました。脱炭素の取組と沖縄電力として沖縄全体については後ほど大嶺委員から御説明があるということで、ここでは省いてよろしいでしょうか。

**○大澤専門委員** はい、結構です。

**○宮平座長** 分かりました。

まず沖縄県内で競争政策が必要ではないかというお話がありましたけれども、それにつ

いて本道経済産業部長と一上支店長からコメントやお考えがありましたらよろしくお願ひ  
します。

**○本道部長** 御質問ありがとうございます。基本的な認識としては、先ほども御説明さ  
せていただいたとおり、現況、県内の企業はまだまだ事業規模が小さいところがありま  
すが、生産性を上げていくことを考えると事業規模を一定程度大きくしていく。そ  
れと併せて生産効率も上げていくことが必要ではないかと思っています。

一方、今まで沖縄県内の企業が相当程度守られてきた面があるのだろうと、恐らく御指  
摘のとおりだと思いますので、その辺を戦後、復帰から50年たとうとしているわけですが、  
徐々に通常の姿に戻していくことは当然必要になるのだろうと思っています。

例えば、企業の規模を大きくしていく、あるいは成長していくように促していくという  
やり方として、競争政策によって促していくやり方ももちろんあると思いますし、逆にあ  
る種、アメを与える、インセンティブを与えることによってより成長を促していくやり方  
もあるのではないかと思っています。

この企業規模の小ささといいますか、日本では中小企業政策は伝統的に非常に重視され  
てきて、ともすれば先ほど一上支店長からもお話がありましたように、中小企業の定義に  
収まるように張り付いたり、最近では逆に大企業が中小企業になることも起きているわけ  
ですが、そうではなくて、むしろ中小企業が中堅企業に成長していくことも日本全体の生  
産性を上げていく上では必要ではないかということで、中小企業庁でも議論、あるいは政  
策の方向性としてあるわけです。

したがって、日本全体でも生産性を上げていく、あるいは中小企業から中堅に成長して  
いく、その辺をしっかりと後押しをしていくことも政策的に取り組もうとしているところ  
でありまして、当然沖縄でもその取組が必要ではないかと思っております。もちろん言うま  
でもありませんが、全ての企業が大きくなればよいということではありませんので、地域  
でコミュニティを支える小規模零細企業のようなところは引き続きコミュニティを支える  
事業として継続していただくことは大事だと思います。

一方で、一定の規模が既にありながら、それ以上の成長をしようとししないで県内マーケ  
ットで、言葉は悪いですが、安住をしてしまっているような企業にはぜひ県外マーケット、  
さらには世界のマーケットをしっかりと見据えながら事業規模を拡大して地域全体を引っ張  
っていただく、それによって生産性も上げていただく方向に誘導していくのが今後はぜひ  
必要ではないかと思っております。

○宮平座長 一上支店長、お願いします。

○一上支店長 ありがとうございます。今いただいた御意見とあまり変わらないのですが、中小企業を守る政策に一定の合理性がある面は全く否定はしませんが、先ほどはこういう研究もあると御紹介したかったということでございます。

ただ、中小企業を守る理由として、中小企業がかなり雇用を抱えていて、そこが雇用直結するのが1つ大きな理由としてあったと思います。

私がお話ししたように、今後、少子高齢化が進む中で、雇用を守るというよりは、いかに人を使わないでビジネスをするかという重要性が高まっていく世の中に、すごい勢いで変わってきておりますので、発想の転換が少し必要な部分もあるのかなと思います。

競争については基本的には経済学者はあったほうがいいということで合意しています。競争を抑えたほうがいいと言う経済学者は、私は聞いたことがありません。米国でも一時、よく言われましたが、G A F Aと言われる巨大な企業は創業がI Tバブル前後ぐらいでありまして、グーグルは98年だったと思いますが、すごい勢いで世界を牛耳るような大企業になったということでもあります。こういうことがなぜ可能なのか、なぜ日本ではできないのかということは、これは沖縄だけではなくて、日本全体の課題だと思います。

そういう中で、企業を小さくするインセンティブがあるような政策がもしこれを抑えているのであれば、大きな問題になり得ます。ほかの目的とのバランスではありますが、企業を大きくするような政策も大事なのかなと思います。競争については、私からは以上です。

もう1つ、幼児教育は、先ほどのヘックマンの本によりますと、2つのグループのうち片方だけ教育をしたということで、その内容は、まずやられていることは低所得のアフリカ系の世帯の子供を対象に実施されたということで、就学前の幼児に対して午前中に毎日2時間半ずつ教室で授業を受けさせて、さらに週に一度は教師が家庭訪問をして90分間の指導をしたということでございます。

指導内容は子供の年齢と能力に応じて調整されたということで、子供の自発性を大事にする活動を中心としていたということで、教師は子供が自分で考えた遊びを実践し、毎日復習するように促したということが書いてあります。それから復習は集団で行い、子供たちに重要な社会的スキルを教えたということです。

これは古い実験ですので、その後、この分野はさらに研究が進展しておりますので、もっとよりよい方法が出てきている可能性もあります。真剣にやるのであればもっと最新の

研究をサーベイすることが重要かと思えます。

それから幼児教育の重要性については、恵まれない子供たちに対しては効果があるのはおおむねコンセンサスがあると聞いたことがあります。そうでない子供たちに対してはそうでもないかもしれないということを考えますと、一般的な子供をちゃんとケアできるような家庭があればもしかしたら十分なのかもしれませんし、その辺はきちんと研究を見る必要があります。少なくとも恵まれない、親が子供の面倒をきちんとみれないような家庭については、さらに子供の将来の生産性に悪影響がある可能性があることは言えるのではないかと思います。私からは以上でございます。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

大澤委員、今のお二人のコメントについてお願いします。

**○大澤専門委員**     ありがとうございました。大変よく分かりました。

最後の幼児教育のところは沖縄振興審議会でもせっかく新たな論点として出てきたところなので、何か政策に結び付けて、沖縄で実験的にやってみることもいいかもしれませんけれども、特に沖縄は貧困問題、それから教育問題が非常に重要な問題になっているので、もしかしたら検討されていて明示的に出てきていないだけかもしれませんが、次、取り上げてみたらいいのではないかと思います。ありがとうございました。

**○宮平座長**     大澤委員、ありがとうございました。

では、神谷委員、お願いします。

**○神谷専門委員**     本道さん、一上さん、どうもありがとうございました。今まですごく気になっていたことも含めて腑に落ちて、すごく勉強になりました。

労働生産性を上げるために、1つは機械化や設備投資云々の話もあったのですが、もう一方で、社会人教育というか、働く人自体の勉強というか、それももちろん必要だと思っています。これは私の感覚の部分ではありますが、本土の人にいろいろお願いされるときには、勉強する社会人の方には、大体夜間や土日に講演会をしています。平日の昼間は仕事があるから難しい、だから夜間や土日にやってほしいと言われます。

ですが沖縄で頼まれるときは大体平日なんです。土日にやると集まらないと言われます。それは沖縄だけなのか、本土と言いながら、都会と田舎なのかもしれないですが。そのときに、沖縄の10年を考えたとき、社会人教育であったり、ディープラーニングやAI云々という話も含め、勉強する機会を設けるのか、そもそも勉強する気がないから無理という話なのか、もしくはそれ以外の社会人教育だったり、働きながらそれに関係することを勉

強するためにどのようなアプローチを、例えば公的にすべきなのか、もしお考えがあればどちらでも構わないのですが教えていただきたいと思います。よろしくお願いします。

**○宮平座長** 社会人教育の在り方、沖縄の適切な方法はあるのかということですが、本道経済産業部長、お願いします。

**○本道部長** 私も沖縄全体を必ずしも知り尽くしているわけではないのですが、例えば内閣府で産業人材の育成事業をやっておりまして、年間に20テーマぐらいのオーダーで近年、継続的にやっています。基本的にはこの事業も平日に開催していきまして、例えばテーマを決めて金融関係の人材育成など、変わったところで行きますと、クルーズ船が近年、沖縄にいっぱい来ていたわけですが、降りて飲食だけして帰っていったり、あるいはお土産だけ買って帰っていったりという中で、県経済に十分貢献しきれていないのではないかと問題意識もありまして、沖縄の食材などがクルーズ船の中で提供されるように営業していく人材を育成していくこともテーマとして設定しています。

人材育成の事業は必ずしも土日でないとな人が集まらないということでもないと思っております、やはり企業側のやる気の問題といえますか、これが自分のビジネスに直結するんだと、いかに真剣さを持たせるかがポイントかなと思います。企業にとって本当に役に立つと思えば恐らく忙しい平日でもある程度人を出してくれるのではないかなと思います。

一方で、本当に役に立つのか分からないというか、一般的に大事だと言われているけれども、本当に自分にとってそこまで切実ではない課題だと、なかなか平日に忙しい中で人を出すのは難しいのかなと思います。

**○宮平座長** 本道さん、つまり講座もニーズを捉えて適切な社会人教育をやるべきだと考えてよろしいですか。

**○本道部長** そうです。

**○宮平座長** 分かりました。ありがとうございます。

**○神谷専門委員** 私が思ったのは、企業側から出すよりは、働いている人自ら自分が成長するために勉強するという、そのためにいろいろな講座に入るとか、大学でも講演会をやったりしますけれども、平日だったら集まるけれども、土日だったらなかなか集まらない。企業側というよりは社員側としてどうなのだろうと思って質問させていただきました。

**○宮平座長** ということです。いかがでしょうか。

**○本道部長** 例えば、どういうテーマを想定されていますか。

**○神谷専門委員** 例えば環境の話だったり、私は土木の人間なのですが、土木の話であ

れば、建設業界の i-Construction(アイ・コンストラクション)であったり、建設の労働生産性を上げるためにいろいろな技術を使っていて、それに関する講演会をやったり、現場のデモをやったりするのを、本土からは土日にやってくれと頼まれるけれども、沖縄だと土日だったら集まらない。それは企業よりは各個人にアプローチすべき。ひょっとしたら沖縄と言っていますけれども、地方と都会なのかもしれないですけども、私自身は社会人はもっと勉強するべきだと思うのですが、そう感じない部分があるので、それでお伺いしたわけです。答えがあるかどうかよく分からないのですが。

**○本道部長** 私も必ずしも知見がある分野ではないのですが、一般的に言われているのは、沖縄の人々の新しいことにチャレンジするようところが弱い面もあるのかなという気がします。これは全く直接のお答えにはなっていないのですが、コロナ禍も1つの契機だと思いますが、今はリモートでいろいろなことを勉強する機会が非常に増えていまして、私も個人的にも非常に感じているところです。

そういう意味では、今まで社会人だと平日に時間を取って勉強するのがやりにくかったものでも、リモートでかなりのことが学べるような状況ができていますので、そういう意味ではリモートなども使って社会人の方にいろいろな知識を勉強してもらうことは、恐らく今まで以上に手軽にできるようになっていますので、こういうものを使っていくのは1つあるのかなと感じます。

**○宮平座長** ありがとうございます。

本村委員、お願いします。

**○本村専門委員** 本当にお二人の発表からいろいろ学ばせてもらいました。特に専門と近いのが幼児教育で、大澤委員からも幼児教育を取り上げてはどうかというコメントは非常にありがたく思います。

私からはコメントになってしまいますが、畑山参事官が話されたOIST、あるいは文化・科学技術とも関連しますが、OISTの知見を幼児教育の遊びに反映させるような専門部署をOISTに設置してもらおうという事も検討して頂けるとありがたいです。というのは、沖縄県の振興審議会でも海洋を含めた3Kがキーワードとして出ていますが、最後に玉城知事から、それに加えて教育等も入れて4K、5Kという話が出ていました。その意味で沖縄県としても教育に力を入れたいという意向が県知事からも出されております。

教育過程の中で学年が上がると複雑性が増しますけれども、その前段階の準備として遊び、遊びといってもアスリートの得意な子が伸びそうな遊び、アーティストの素養がある

子が伸びそうな遊び、そしてサイエンスに興味を持ちそうな子が伸びそうな遊び、この3つぐらいを準備していれば全ての子ども達がどこかで何か面白いなと感じ、しかも遊びとして楽しみながら刺激を受けることができるかなど。

かつ提供する場所として、意識の高い親御さんをもつ子ども達への提供のみでなく、いろいろと忙しく余裕の少ない低所得の方も利用する認可保育園、あるいは公立の学校付設幼稚園等もその提供場所とし、かつ、場合によって親御さんのいろいろな理由でそのような組織にも所属していない子ども達もウェルカムですよとする対応で展開してもらえるとありがたいなと思います。そのウェルカムという呼びかけの中に地域の貧困対策を単横している役場等が絡んで、一人一人の子供に向いているような活動で展開してもらいたいです。幼児教育はいいイメージを持つ方もいるかもしれないし、少なくとも貧困対策として打ち打さなければ、いろいろな層に届くだろうと考えます。

恐らくこのような形で沖縄県内で提供できる遊びのコンテンツは、当然、他府県の幼児教育の現場でも活用できるという意味で、O I S Tに数百億円用いられている予算が日本全体の幼児教育、特に遊びの強化にも活用できるし、それを率先して沖縄の場で展開してもらえると貧困対策、子供の格差を是正するためにも非常に有効ではないかと思いました。情報提供をありがとうございました。

**○宮平座長**      ありがとうございました。

開委員、お願いします。

**○開専門委員**    本道部長、一上支店長、ありがとうございました。今までとは全然違うような新しい視点や刺激的な分析をいただきとても勉強になりました。ありがとうございます。

私から感想とお願いがあります。まず、沖縄の生産性のお話ですが、日本全国の99%が中小・零細企業といわれていますが、沖縄は99.9%ぐらいでさらに多くなります。上場会社が5～6社ぐらいしかない状況ですから、そういう意味では、沖縄における企業と地域の関係が本土のそれとは全然違うのかなと思います。

それと、沖縄は日本で唯一、他都道府県と陸路で結ばれていない県で、旧国鉄・JRがありません。ですから輸送コストが高くなるのは仕方がない状況です。常につきまとうのが輸送コストの問題です。小さい会社ではスケールメリットを作れないので改善の方法が見いだせない気がしています。

沖縄は地理的にはアジアの中心になり得る可能性があり、交易で栄えた歴史もありま

すが、今はあまり利点を活かせていない気がします。海上輸送は海外から本土に運んだほうが安いですし、飛行機の活用については様々なプロジェクトが生まれましたが苦戦しているように思います。

願わくば、もう少し沖縄という地における様々な要因を踏まえた中での、沖縄の小規模・零細企業に焦点を当てた分析を基に課題を抽出し施策を作っていただきたいと思えます。個性的な事業者はいないわけではないと思いますが、結局、全体の中で埋もれてしまって見えない会社をどう伸ばすのか、その広がりやどうつくっていくのかも大事なのではないかと思いますので、ぜひお願いいたします。

次に予算の話ですが、補助金や助成金の活用や行政事業受託は本土の事業者の参入が多いように感じます。それは補助金や助成金の計画作成、会計処理、報告書作成に対する苦手意識から、手続きが面倒くさいと思込んでいる経営者がいることも一因ではないかと思えます。沖縄経済の活性化のために、金融機関をはじめ様々な組織が連携した支援の仕組みが望まれます。

それから、資本金を減資して中小企業になった事例が目についたと思うのですが、ごくごく稀な事です。ですから、この事例を通して沖縄の状況を説明するのは誤解が生じるように思います。

幼児教育に関しては、沖縄は離婚率がナンバーワンで母子家庭も若年出産も多く貧困家庭も多いことから、負の連鎖をどう改善するかは大きな課題です。また、大事な時期に栄養も愛情も不足している子供たちに対して官民合わせて様々な手を尽くしてはいるのですが、享受できない子供たちもいます。対症療法ではなくて根本治療、体質改善を目指した草の根的な活動を支援することも、求められているような気がしています。

先ほどO I S Tと連携しての遊びというお話がありましたけれども、そのような取組は大切ですし、それを広げていくためには数多くの人の協力が必要なので、草の根的な活動の支援を推進することが大切だと思います。小さい子供たちは、自分の家族、身近な環境が世界の全てなので、その中で思考し未来を考えがちです。その子たちにインターネットで世界が広がるよと言っても伝わりにくく、モチベーションも高まりにくいと思います。しかも、沖縄の人たちの中には「どうせ無理」という諦めの意識を持っている人が少なくない。これからの子供たちの可能性を広げるための施策は必要です。

マクロだけでなく、地域視点の分析もしていただきながら、可能性を見出せるような報告や提言をしていただけるとうれしく思います。よろしく申し上げます。



**○宮平座長** それでは違う視点での分析ということで、中小企業については個性的な成功している企業に特化した分析を行ってほしい。

あと、補助金についてもルールが面倒なので、これは時間がかかるわけですね。ですから、運転資金の乏しい沖縄の中小企業はそういったルールがうるさい煩雑なところにはいかないで、必要な補助金の政策メニューに近づけないのではないかと。

あと、幼児教育についても貧困世帯というのは、幼児にとっては身近な世界で、経験がそういう身近な世界でしかないので視野が狭くなる可能性があるのも、もっと違う視点が必要なのではないかということで、そういう違った視点で見ることはできるのかなということで提案がありましたけれども、それについていかがでございましょうか。

一上さんからいきましょうか。

**○一上支店長** 3ついただきましたけれども、最初に個性的な中小企業をということではございましたが、日本銀行のマンデートの関係もありますのですけれども、マクロで経済をよくする。特に景気循環を促すということが主なマンデートでございます。個々の企業の経営にこういう経営がいいのではないかとということまで踏み込むのが主なマンデートではないのですので、個性的な企業というよりは、全体的に見てどういう傾向があるかという分析がどうしても多くなったりはするのです。一方でいろいろな企業さんにお話を聞いたりして、企業の個別な事情なども理解しながら日々分析したりもしているということでございます。そういうところも踏まえて結果を解釈したりしているのですが、もう少し意識していきたいと考えております。

それから、補助金のルールについては確かに大変なのかもしれませんが、私はよくこちらの金融機関の方とお話をさせていただくのですが、最近、本業支援という言葉で、今まで金融支援、お金を貸すかどうか金融機関はフォーカスしてきたのですが、今、金融機関はまた別途企業の経営を把握している立場から、より金融以外の支援もできるのではないかとということで手を広げてきている状況であります。そうした中で補助金の手続のサポートなども積極的にやっている、さらに強化しようとしている状況だと聞いております。そういうことで、今後はより改善していくのではないかと思います。

先ほど手続が面倒くさいというお話でしたが、こちらでも教育の効果として1つ重要かと思えます。幼児教育で1つ重要な点で指摘されているのは、やり抜く力がよく指摘されます。なかなか面倒くさいことでも最後までやり抜く、そういうことを幼児の間に教育しておけば、その後、勉学をする上でも役に立つということで効果があると言われてい

ますので、幼児教育を改善することにより、そういう面は改善できる可能性もあるかと思  
います。

幼児教育については、おっしゃるとおり貧困の問題はいろいろあると思います。離婚の  
話とかおっしゃられていましたが、今日は私の仕事柄もありまして、経済という観点から  
申し上げましたけれども、いろいろな社会問題があり、それは重要ではないとは思ってな  
くて、全く同意でございます。そういうところも含めて考える必要があるのはそのとおり  
だと私も考えております。私からは以上でございます。

**○宮平座長** ありがとうございます。本道部長お願いします。

**○本道部長** 幾つかお話があったかと思えますけれども、まず輸送コストの問題は、離  
島という沖縄のいわば逃れられない宿命みたいなところがあります。本当に非常に根深い  
問題かなと思っております。特にものづくり系の企業にとっては、輸送コストはどうして  
も大きな障壁になると考えています。

一方で、今回の検討会の中でもいろいろヒアリングをしていく中で、例えば付加価値が  
本当に高いもの、電子部品とか付加価値の高いものでもともと航空で運んでいたものであ  
れば、例えば東京なり本土のどこかからアジアに向かって運ぶのと、沖縄からアジアに向  
かって運ぶのでは、これ自体は輸送コストだけを見れば、それほどデメリットにならない  
という面があるだろうという話がございます。

問題は、飛行機で運ぶにしても、いかにそこにきちんと量をそろえて運べるか。これは  
少ない量で運ぶと本当にコストが高くなりますので、いかに量をきちんとそろえて運ぶか  
は、電子部品に限らず重要な要素になってきます。いかにそれを克服していくかが重要と  
考えているところであります。

また、アジアの中での沖縄という、これはよくアジアの中心だと数年来、沖縄としても  
言い続けているわけでありますが、私自身も本当にこれは実を伴っているのだろうかとい  
うのは非常に疑問に思っています、アジアで本気でビジネスをやっている企業はどれだ  
けいるのかは、個人的には非常に疑問に思っているところであります。

ただ、最近、農産物は輸出が増えている状況であります。今日は資料をつけていないで  
すが、ここ数年来、農産物の輸出は沖縄県からも増えています。それを考えますと、まだ  
まだアジアに向かって物を出していくこと自体、真剣に考える事業者がこれまで少なかっ  
たのではないかと思っています。

このコロナ禍はそういう意味では、結果的に1つのいいきっかけになるのではないかと

思います。マーケットを今までみたいに観光客に頼っていた事業者が、これでは駄目だと思いはじめていますので、こういう中でアジアに向かって物を出していくことも真剣に考える事業者が少なからず出てきていると思っています。アジアに物を出していくことを真剣に考えた人たちがこれからビジネスを広げていけば、もう少し可能性は開けてくるのではないかと思います。

それから、小規模の企業に特化した分析というお話ではありますが、これは経産省全体でもそういう問題意識はもちろん持っております。数年前に小規模企業基本法という法律も作って、小規模企業に特化した白書も毎年出しているところであります。

小規模企業が多いというのは、先ほど委員からもお話がありましたように、まさに日本全体そうでありまして、沖縄は特に顕著だというのはそのとおりです。沖縄だけではなくて日本全体でも同じような状況にあります。こういう中で、小さいけれどもきらりと光るようなビジネスをやっている方はいっぱいいらっしゃいますので、こういった方々のビジネスをPRしていくのを我々としてもしっかりやっていきたいと思っています。

それから、補助事業の関係では、おっしゃるように補助金はいろいろな申請書を出さなければいけないとか、いろいろな制約がありますので、規模が小さい企業がやっていくのは難しい面があるのですが、これも今回、コロナ禍が非常に大きなきっかけにもなっています。コロナ禍で私どもも相当PRに腐心して、苦勞しながらやっているのですが、特に昨年の持続化給付金という給付金がありました。企業であれば最大200万円まで出すというものであります。これはコロナで収入が半減したら、とにかく業種問わず出しましょうということなものですから、相当数の企業が使ったわけでありまして、通常ですと、国の補助事業と全く縁がないような方々も含めて、いかにこの施策についてしっかり知っていただいて使っていただくかということが重要でありまして、我々も通常ですと商工会議所、商工会とか、こういった団体経由で施策のPRや広報をしたりするわけですが、到底それでは追いつかないといえますか、届かないものですから、ラジオを使ったり、SNSを使ったり、あの手この手を使ってPRをしました。その結果、それなりに広がったところがありまして、これまでこういった国の事業を使わなかった方々は、やはり知らなかったという方も相当数いらっしゃるだろうと思っています。そこは我々もしっかりPRをしていきたいと思っています。

また、本土の企業との関係では、沖縄振興予算で沖縄限定でやっている事業もありまして、これはもちろん沖縄の企業が使っているわけでありまして、通常経産省の施策です

と全国を対象にしていますので、沖縄の企業も使えますが、当然本土の企業も使える中で、なかなか沖縄の企業が使いにくいのではないかという話もあろうかと思います。

つい最近ですと、コロナ禍でなかなか今までのビジネスだけではやっていけない、この機会に何かやらないといけない。そういう方々を対象にしました事業再構築補助金事業が、昨年の第3次補正予算でトータル1.1兆円の予算が計上されました。

これは3月に第1次公募を始めまして、つい最近、採択結果が出まして、年間で大体5回ぐらいに分けて公募、採択をする予定でございます。この事業は、実はハードルが結構高くて、企業単体ではなくて支援機関、金融機関ですとか商工会ともタッグを組んでもらって、今やっているビジネスを見直していく。そのための設備投資とか、そういったものを3分の2の補助率で出していく補助金でありまして、最大6,000万円ぐらい出る規模の大きな予算なものですから、非常に人気のある割には結構ハードルが高くて、私も沖縄でどれだけの企業が採択されるか心配したのですけれども、結果的には75件の採択が行われたということでございます。沖縄県内で採択率が3割でしたので、その3倍ぐらいの企業が申請をされています。

コロナ禍という非常事態ということももちろんあると思いますが、相当の方が沖縄でも関心を持って応募されて、実際に七十数件の方が採択された状況になっていますので、おっしゃるように支援機関との連携は重要なキーになってくると思います。引き続きそういう形で支援機関にもしっかりと企業をサポートしてもらいながら、補助金も使えるものはぜひ使っていただくと。我々としてもPRもしっかりやっていくという形で、企業の経営をサポートしていきたいと思っております。

**○宮平座長** ありがとうございます。

高橋会長コメントをお願いいたします。

**○高橋会長** 今日は生産性の話、それから教育のお話が結構出ているので、少しだけコメントさせていただければと思います。

まず生産性の問題ですけれども、いろいろな要因があって、1つだけ何か手を打てば生産性が上がるということではないのは間違いないと思います。今日発表された資料2の5ページに労働生産性が低い要因がきれいに分析されています。5つあります。

今までのお話を伺っていて、この中で要因として1つ欠けているものがあるとするれば、⑥に開さんがおっしゃった沖縄の負っている輸送コスト面でのハンディも入れてもいいのかなと。便宜的に6つ考えられるわけです。

このうち②と⑤は日本全体で大問題になっていまして、なぜ日本企業の生産性は低いのかという観点から、沖縄にとどまらない問題です。

そもそも生産性とは、例えば1時間に何個の物を作れるかという意味での物的な生産性を問う場合と、もう1つはよくマークアップ率とか言われますが、仕入れコストにどれだけマージンを乗せて売れるか。高く売れば売れるほど、イコール付加価値が高いからもうかるわけです。そうすると生産性が高いということになります。これはある意味で金銭的な生産性です。この両方を高めないといけないわけです。

沖縄だけでなく日本全体で問題になっている②の低い生産効率の原因としてよく言われているのは、非常に長い労働時間でものをカバーしているという働き方の問題です。

それから日本企業はIT活用がすごく遅れていると。IT投資は一生懸命やっただけでも、それを経営に生かしてないということがよく言われています。これは沖縄でも同じ問題はあると思います。

もう1つ言われているのが⑤安い賃金。これは収益が少ないから賃金が安いのか、それとも安い賃金だから生産性が上がらないのか。鶏と卵の関係にあるのかもしれないですが、でも、安い賃金が問題だとは指摘されていまして、したがって今、日本全体では最低賃金をいかに上げていくかが言われています。ただ、最低賃金を上げれば上げるほど、それに耐えられない中小企業が廃業する、あるいは倒産するので、どこまで賃金を上げるかが非常に重要になっています。もちろんコロナ禍の下ではそれはやるべきではないでしょうが、長い目で見たときにやはり最低賃金を上げていくべきという議論が出ています。

雇用を守らなければいけない状態であれば、賃金を上げるということはなかなか難しいのかもしれませんが、先ほども御指摘あったように、これからすさまじい労働不足になっていきますから、そういう中で賃金を上げていくには、企業はそれだけもうけなくては行けない。あるいは簡単に人を採れないという状況の中で生産性を上げるためにどういう投資をしていくとか、という議論が必要です。この②と⑤は沖縄も無縁ではなくて、日本全体の問題として考えなくては行けないことだと思います。

一方で、残っている①、③、④は沖縄固有の事情がかなりあるのではないかと思います。③、④はある意味では似た問題かもしれませんが、本土から離れている、したがって国内市場を開拓するにも限度がある。では海外市場を開拓できるかということ、それだけの体力もないということです。これは沖縄だけではなくて日本の地方全体でも当てはまりますが、③、④で共通するものとして日本の農産物の輸出拡大があります。これを今一生懸命やっ

て、だんだん農産物の輸出拡大は実現できてきているのですけれども、一方で、それをや  
ってどれだけ農家がもうかっているかという、必ずしももうかっていない。もうからな  
いと持続しません。

なぜもうからないかという、日本はブランド牛を海外に輸出すると言いますが、日  
本にブランド牛は何百種とあります。県ごとにブランド牛があれば、海外市場で日本のブ  
ランド牛同士が潰し合っている。要するに全体調整がされてないです。

いずれにしても、③、④をどうやって乗り越えていくかについて、改めて沖縄自身の政  
策の課題として、考えなくてはいけないのではないかと。

そういう意味で、今日は先ほど申し上げた、⑥のコストのハンディも含めて問題提起さ  
れているので、それを克服するような施策を打っていかなくてはいけないということだと  
思います。

マクロ的なIT投資や賃金を上げるという話とは別に、沖縄のハンディキャップをどう  
克服していくのかという施策。例えばITでeコマースなどを使えばある程度できるかも  
しれませんけれども、そのためにも海外市場の開拓や投資がいるわけですから、そうい  
うところのあい路をどうやって乗り越えていくかの議論をこれからして、政策の中に盛り込  
んでいかなくてはいけないのかなと思います。

それから、教育の問題で先ほど幼児教育の御指摘がありました。これは先ほど一上さん  
もやり抜く力とおっしゃいましたけれども、実は小学校に入ってしまうと誰でも読み書き  
算数は学ぶことができます。家計の収入の多寡に関係なく学ぶことができます。

ところが、小学校に入る前に非認知能力がかなり決まってしまう。その1つが例えばや  
り抜く、頑張る力ですね。あるいはものを投げ出さないといいと思います。そう  
いう教育は、保育園、幼稚園でやる、あるいは家庭でやらなくてはいけない。ところが、  
そこに貧困の問題や親の性癖が影響して、ちゃんと非認知能力が鍛えられた子供とそうで  
ない子供が出てきて、その子供たちが同じ小学校に入っても、成年になってから所得の差が  
出てくるのが証明されていまして、そういう意味で、貧困の問題、あるいはもっと前の  
子供をつくる。先ほど開さんが若年の結婚とか子づくりとおっしゃいましたが、アメリ  
カでも望まない子供を若いときにつくってしまって、ネグレクトだとか離婚という中で連  
鎖が止まらないことが問題になっています。

したがって、この問題にアプローチするときに幼児教育の問題だけではなくて、そこか  
らさらにさかのぼって女性の妊娠、あるいは年齢も含めて、コミュニティでどうやってそ

の人たちを支えていくかという意味での、草の根とおっしゃいましたけれども、多分そういう取組も必要だと思います。

いずれにしても、貧困や低所得の問題の所在は沖縄の場合は極めてはっきりしているの、今までもそれを克服するための政策が取られてきましたけれども、より踏み込んで構造的にどう改善していかなくてはいけないということを、改めて今日認識させていただきました。

それから、その先の教育、成人の教育のお話がありました。ここについては国全体で大問題になっていまして、要するに学校教育が22歳ぐらいでおしまいになって、その後日本人はまともなリカレント教育を受けていないのではないかと。どんどん働く期間が長くなり、ITも進んで、自分の持っている知識や技能が陳腐化していくにもかかわらず、その後何も教育してもらえない。従来であれば、企業がOJTでやってくれましたけれども、企業もコストが惜しくて教育しなくなったということで、どうするのと。やはり社会全体でリカレント教育の体制を整備しなくてはならない。

企業も自分の従業員の能力を上げるために金を出さないといけないし、従業員も自分で能力を鍛えないといけないし、それから国の公的支援も必要でしょう。今、リカレント教育は国を挙げてどう作り直すか、メニュー化するかという議論をしなくてはならない状況になってきています。そういう意味で、これは沖縄だけの問題ではないと思います。国の施策を先取りして、沖縄でやってもいいのではないかなということを感じました。

その中でおもしろいなと思ったのは、先ほど沖縄の方はウィークデーに講習をやると来るのに、土日には来ないと。ネガティブにおっしゃいましたけど、僕はそれでいいのではないかと思います。というのは、土日はワーク・ライフ・バランスで、家族のために使いなさいよと。むしろウィークデーに勉強するのは当たり前でしょうと。もしそれをさせない企業があったら、そっちがおかしいのであって、お勉強はウィークデーにやりましょう。それでいいのではないかと。そういう意味では沖縄は進んでいると思うので、むしろそこは徹底していったらいいのではと思いました。

それから生産性の話、中小企業の問題に戻りますが、私は知らなかったのですが、泡盛を作っている会社というのは全社生き残っていると。これは泡盛をもっと輸出産業に育てていこうと言っている中で、それにもかかわらずマーケット規模が大きくなっていない。それでも泡盛企業が全部潰れていないというのは、1つの象徴かなという気がします。県内で守り続けるのがいいのか、それともどこまで競争を入れればいいのか。競争促進で、

1社になってもいいと申し上げるつもりはないですが、バランスの問題かと。守り続ける一方で競争を促進するところが非常に重要なポイントで、これは古くて新しい問題かなと。中小企業の保護と競争を改めて沖縄でもう一回考えてみるということが非常に重要かなと感じました。以上、感想とコメントです。

私からもう1つ質問させていただきたいのは沖縄の食品産業、飲料産業のことで。

沖縄はすごい入り込み客、年間1,000万人を超える客が沖縄に来て、そして相当のお金を落としていく、あるいは消費をしていく。

その中で、例えば資料2の10ページです。入域観光客と食品製造・飲料製造の出荷額は非常にパラレルに伸びているわけで、そういう意味では、私はここにポイントがあるかなと思います。

ただ一方で、11ページを拝見すると、左側に沖縄、北海道、鹿児島と並んでいます。これはパーセントなのでスケールが違うので一概には言えないのかもしれませんが、沖縄は入り込み客の分も含む県内需要を賄うために相当の移入をしている。外部から持ってきているという構図なのかなと。それが結局、県外あるいは国外への所得の流出につながっている。ここがそういう御指摘だと思います。

右側の横になっている棒グラフを見ると、沖縄はそんなにスケールが大きいので問題にならなかったのかなと思いますが、でも今申し上げたように、どんどん観光客が増えて彼らの消費が増えていくと、沖縄の中でどれだけ飲料・食料の需要を賄えるのか、外部依存するのか非常に大きなポイントになってくるのかなという気もするのです。そういう意味で、沖縄の中だけでは域内需要を賄えないのかどうか。ここは量的な問題と質的な問題とあると思いますが、まず純移入、下に出ている棒グラフを減らすところからやってもいいという気もしますが、それは技術的に難しいのか、マーケット不足から見て難しいのかを聞かせていただければと思います。よろしくお願いします。

**○宮平座長** 本道さんお願いします。

**○本道部長** 今の御指摘に関して、沖縄の土産物品は、実は沖縄県産ではないものが多いという話がよく言われると思うので、それをなるべく県産品で賄えるようにしていくのはもちろん大事だと思います。

一方、10ページで、北海道とか鹿児島のグラフだけ見てしまうと、鹿児島も北海道も県内需要を県内生産で賄っているかのように見えてしまうかもしれませんが、そういうわけではなくて、移出がそれぞれ相当にあるわけです。県内で生産したものがこちらの移出



に向かっているものが当然あるわけです。普通に考えて県内の需要をすべて自分の県内の生産だけで賄うのは、産業構造上無理があると思いますから、当然のそれを県外から持ってくるのは一定程度あるのは当然だと思うのです。

コロナ禍前の沖縄県は、観光客が1,000万人を超えましたので、それなりに県外、海外から観光客が来ていて、県内需要が増えているわけです。そこで相当程度、生産がもっていかれるのは、それはそれでいいと思います。

移出・輸出が北海道や鹿児島と比べてもあまりにも少ない中で、この下の移輸入と移輸出のバランスがあまりにも悪いというところが問題ではないかと思っています。

ですから、県内の需要を県内の生産で賄う必要は必ずしもないと思いますし、それは無理だと思います。一方で、移輸出をもっと伸ばすことによって、マーケットを増やして、生産規模を増やしていくのは、それはそれで必要ではないかというのが私の考えであります。

**○高橋会長** ありていに言えば、観光客が来て、食べ物なり飲み物の消費が増えても、その分、県外からの移入で賄い続けると所詮ネットでは増えないですよ。必ずしもそういう構造でもないということですか。

沖縄県民の食料や飲料の消費を全部沖縄で賄うことはできないと思います。ですけど、観光客が増えていって、彼らの食べるもの、飲み物が増えていくに従い、沖縄の移入がどんどんどんどん増えていく構図だとすると、そこはやっぱり代替できないかなという気もするのですが、いかがでしょうか。

**○本道部長** 私もそれは賛成でありまして、例えば、沖縄県内のいわゆるリゾートホテルで時々県産品を使ってレストランで出すことはありますが、逆にそれはニュースになるぐらい少ないです。そうではない構造になってしまっているのが、ホテルでも県産のメーカーなどをよく知らない人が結構いらっしゃるようであります。我々のところで、今年「果報庭（かふうなゑ）」というイベントをやりまして、県内のリゾートホテルと、県内のメーカー、生産農家とか食料品をつくっているメーカーと合わせる場を初めてつくりました。かなり反響がありまして、ホテル側もこういう機会は非常にありがたいと言っていましたし、メーカー側も大変ありがたいという反応があったぐらい、今まであまり接点がなかったのが現状です。観光客がくるところに県産品をしっかりと出していくということをこれからもやっていく必要があるのだろうと思います。

さっき申し上げた、クルーズ船なども同じで、せっかく大挙してクルーズ船で来ている

人たちに、いかに県産品を使ってもらうかはきちんと伸ばしていかないと、観光客の増を県内の付加価値につなげてくことができないので、そこをしっかりとつなげていく努力をやっていく必要があるのではないかと思います。

**○高橋会長** クルーズ船は観光客数と同じくらい船員がいて、入ってくる客の倍の食料需要があるので、それをいかに地元で落とさせるかがポイント。特に生鮮食料品は、コストがかかりますから域外から持ってこられない。そういうところにもものすごくチャンスがあるので、チャンスをみすみす逃してないかというのが私の問題提起です。

一方で、沖縄の特産品をブラッシュアップして、域外にどれだけ売っていただけるか。そこが一つのポイントであるのは間違いない。沖縄に来た人に、沖縄産品体験させる原体験がすごく大事で、帰ってもまた買ってくれるとなると思うので、私は食品とか、飲料産業という製造業の大きな柱としてどう育てていくかは、すごく重要なことだと感じています。ありがとうございます。

**○宮平座長** ありがとうございます。

笑い話ですけど、インバウンド観光で海外の観光客が沖縄で買うお菓子は、白い恋人が一番だったという話もあります。そのへんの流通のメカニズムを考えないといけない時期にきていると思います。ありがとうございました。

ここで一旦休憩を挟みたいと思います。事務局より事務連絡をお願いします。

**○畑山参事官** それでは、16時25分まで休憩を取りたいと思います。それまでにお戻りいただければと思います。

(午後4時17分 休憩)

(午後4時25分 再開)

**○宮平座長** 議事を再開いたします。

後半は意見交換といたします。各委員から分野を問わずに自由に御発言を賜りたいと存じます。特にこれまでの審議で議論が比較的少ない分野について、ぜひ積極的な御発言を賜りたいと存じます。

また、本道部長や一上支店長に改めて御質問いただくことも可能です。

それでは、御発言がございましたら意見をお願いいたしたいと思います。

宮城委員、お願いします。

**○宮城委員** 今日はありがとうございます。私、JAおきなわの女性部会長をしています宮城です。

今回、離島における農業の基本的な考え方の資料が皆様のお手元にあり、御目通しされたと思います。沖縄県の離島における農業として今新聞でも話題になっています「さとうきび」の生産量が今年は大分増えて黒糖の在庫が結構あるんです。沖縄からさとうきびの農業をなくしてしまうと離島の農業者の生活がままならないと考えております。ほかの野菜もやってはいるのですが、先ほど出ました輸送コストが結構かかるものですから、離島においてはさとうきびを重視した農業を考えています。この輸送コストは、県もどうか考えてはいるのですが、国でももう少し輸送コストを補助してもらえれば、ほかの副産物にも転換はできると思います。

私たちの基幹作物のさとうきびを守るために、外国産の黒糖との差別化を図るために県産黒糖の消費拡大をしていくことが農業者の安定した生活向上につながっていきますので、地産地消の観点から食農教育の大切さや、JAおきなわ女性部で味噌作りやジャガイモなどの植付けも行いながらの農業にもっと若い世代の人たちが携わっていったらと思っております。以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

次に、大嶺委員をお願いします。

**○大嶺委員**     大嶺でございます。

まず、脱炭素、グリーンについて考えを述べさせていただいて、その後で大澤委員からの御質問にお答えしていきたいと思っております。

昨年10月に菅総理が2050年カーボンニュートラル宣言をされまして、グリーン成長戦略が策定されて、国を挙げての取組が推進されているところでございます。

当社においても昨年12月に、大手の電力会社では初めてとなる2050年ゼロエミッションへの取組を発表しております。

沖縄地域においては、地理的、地形的、また需要規模の制約から水力、原子力の開発が困難で、構造的な不利性を抱える中で、本土よりも選択肢が限られているためにカーボンニュートラルの取組は極めて果敢な挑戦になります。再生可能エネルギーの主力化と火力電源のCO<sub>2</sub>排出削減の2つの方向性により、エネルギー政策の基本的な視点であるS+3Eを達成したい。S+3Eというのは、安全性を前提に、安定供給、環境適合性、経済性を同時達成していくということです。それを踏まえて責任あるエネルギー事業者として着実に取り組んでいきたいと考えております。

改めて申し上げるまでもないのですが、県民生活と産業振興の基盤になるエネルギーに

については新たな沖縄振興においても引き続き重要です。一方で、小規模独立系統である沖縄において、カーボンニュートラルに向けた技術開発には相当の時間を要するとともに多額のコストが必要になり、結果として県民の経済的負担につながることを懸念されます。

構造的不利性を有する沖縄においては、カーボンニュートラルへの取組を推進しつつエネルギーの低廉化に資する制度が引き続き必要であると考えております。具体的には、2050年カーボンニュートラルへの取組については国等による政策的・財政的な支援が不可欠であること及び技術革新等に時間を要する当面の間、沖振法に基づく各特別措置が必要であると考えております。以上が、脱炭素、グリーンについての基本的な考え方でございます。

続きまして、大澤委員からの御発言に対してです。今も申し上げましたとおりカーボンニュートラルへの取組としまして、1つには再エネの導入・拡大、もう一つが火力電源のCO<sub>2</sub>排出量の削減ということです。火力電源のCO<sub>2</sub>対策につきましては、2012年に当社では吉の浦LNG火力を運開させております。これによりまして、2008年にはCO<sub>2</sub>の排出量がピークアウトしております。LNGのCO<sub>2</sub>排出量は石炭の約半分でございます。このLNGの導入にも多額のコストがかかっておりますが、自助努力により値上げはしておりません。

石炭火力について、沖縄の導入規模では最新鋭の技術を導入しておりまして、安定供給や電気料金の維持の観点からは、当面の間、沖縄については石炭火力は不可欠と考えております。

石炭火力へのこれまでの取組ですけれども、石炭機へはバイオマス燃料の混焼を行っております。これは具志川火力では以前からやっておりますし、金武火力につきましては今年の3月からバイオマスの混焼をしております。今後に向けてもLNGを現状から5割増し、再エネは2倍以上に高めることにより、石炭比率を着実に下げていきたいと考えております。

さらに2050年に向けては、水素やアンモニア燃料の混焼や専焼について研究していきたいと思っております。既設火力の休止と併せて、次世代型火力の導入についても検討してまいりたいと思っております。以上、回答いたします。

**○宮平座長** 大澤委員から先ほどグリーンな沖縄電力の取組がやはり沖縄には必要ではないかという質問に、今大嶺委員がお答えしましたけど、いかがでしょうか。

**○大澤専門委員** 大変ありがとうございました。取り組まれている方向性が非常によく分かりました。

ただ、相当のチャレンジではないかと。今、火力発電所のバイオマスに本当に100%変えてしまうという動きも出始めてはいるわけですが、当然コストの問題があるので、そこをどういうふうに企業努力でやっていかれるのかはすごく大変なことではないかと改めて思いました。

一方で、さっきから議論が出ているように、電力コストが上がったとしても企業努力でどう乗り切るのかのところも独自に議論していかなければいけないので、そこは沖縄県が抱える新たなチャレンジに対して各産業がどういうふうに対応していくかという問題意識をむしろ持つべきだと。電力さんは一生懸命今いろいろなことをされていますけれども、そこだけで閉じた世界ではないのかなというふうに思いました。ありがとうございました。

**○大嶺委員** 私どもも技術的、また価格的なブレイクスルーも必要ですし、時間もかかるという認識でおります。どうもありがとうございました。

**○宮平座長** では、ほかに横断的な。

どうぞ、神谷委員をお願いします。

**○神谷専門委員** 琉球大学、神谷です。

私自身、沖縄に来て十七、八年で、沖縄だから感じる事とか沖縄だから見えるものがあるとか、この会議自体もすごく楽しくいろいろ勉強させてもらっています。大きく3点、申し上げたいことがあります。

1点目が、今農産物とかの離島の課題等々も含めてですが、離島で学校給食の牛乳は、たしか大東でも本島でも同じ値段です。それはある意味、本島が負担して離島の分を補っているという考え方もできるのですが、水道に関しては、水道料金が3倍ぐらい変わったりしています。それを少しずつでも水道を広域化して卸売りの値段を一緒にしようという形で取り組まれています。

もう一方で、消防に関しては、非常備消防の部分があったり、議論の中では人の命の価値はもちろん同じだから離島でも安心してという話がある中、そこに関しては沖縄県内で協力がいまだに全然進んでいない。10年前に議論して、そこから進展が全く見られない部分がある。防災給食みたいな、生活のある意味根幹的な部分に関しては、もちろん国の支援云々という話もありますが、県内でも、もっと寄ってたかって助けていくという話はもっとあっていいのではないかと考えているのが1つです。

2点目が、沖縄だから感じる部分です。今例えば国交省のほうとかでも公共交通のクロスセクター効果とか、公共交通が担う部分は人の移動だけではなくて、医療の効果とか防

災の効果とか、そういう話でいろいろ議論するのですけれども、それが小さい沖縄だからとか境界領域がはっきりしているから見えるものや、価値の多様性とか多面性をもっと出てきていいのではないのか。

先ほど農産物の話がありました。全体的に水産業の話があまりないと思いますが、水産業の価値とか農作物とか出すものが増えると、沖縄の物流コストが高い1個の原因に片荷があります。外から入ってくるけど出すものがないから、その分値段が高くなっていく。そのときに出すものがあるれば、実は入れるものに関しての物流コストも多分下がるはずですし、物流に対して物流の見える化ができていくかというとなかなか見える化はできていない。ロジスティクスの話もそうですし、小規模離島の場合、漁港が人流の拠点になっていたり、防災の拠点になっていたり、漁港なのに漁業以外の価値がものすごくあるんです。ただ、そのことはあまり評価されていない。漁業関連施設だけど、そういった多面性を含めたときのストックマネジメントをどう考えるのか。それは、本当は沖縄だけの話ではなくて本土でも同じような議論があるけれども、その効果は大きくなればなるほど、陸路でつながっていればいるほど見えにくいので、そういう意味では沖縄だから見える沖縄モデルをまずつくって、それを外に発信していくというようなことができるのではないのかなと。

3点目、それをもう少し広げて、DXであったりSociety5.0であったり、先ほどデータのプラットフォームの話もありましたけれども、例えば公共交通をもう少しいいものにすることによって、例えば一時期外国人観光客のレンタカーの事故というのが社会問題としてあって、その人たちが本当にレンタカーに乗りたいのか。本当は公共交通で移動したかったけれども、それが発達していないからレンタカーに乗ってそれで事故という話であれば、事故の軽減効果という話もありますし、観光客の流動をある程度把握できていれば、例えば今後世界自然遺産の話もありますけれども、オーバーツーリズムということに関しては適切なマネジメントという話もできるでしょう。そういったところも含めて、1つはデータのプラットフォーム、先ほどデータが出ていけばもっといろんな研究者が研究しますよという話もありましたが、沖縄だから計れるものというデータのプラットフォームと、もう一個がそれを基にして合意形成のプラットフォームといいますか、離島の場合、八重山は島ごとにすごく特色があって、島ってとんがっているよなど。だからこの部分は最下位だけこの部分はトップだよという、それに対して沖縄本島になるとどんどん均質化している、どこへ行っても同じような感じになってきて、やっぱり個性を伸ばすと

いう話もデータに基づいて、おたくがこっちを伸ばすなら、その効果を隣で受けながら自分たちはこっちを伸ばすよという話も含めて、データのプラットフォームと合意形成のプラットフォーム。それが日常の観光振興に関わることは、実は観光客の流動が分かれば、そのタイミングで地震や津波が起こったら、どの程度の被災の可能性があるのかということでもデータは使えますし、そのためにはどの程度の受援力を持っておかなければいけないのか。港の整備はどうするのか。漁港ではやっぱり耐震岸壁という話が必要になってきますし、そういう話のデータの連携がもう少しあっていいのかな。それが県のまとめもそうですし、今の中間報告でも、分野に分けることによってその部分が消えてしまう部分があるので、特に離島に関しては総合的な施策で、この施策を打ったとき、他のセクターごとに効果と影響という話がもう少しできたらと。これは沖縄だからできることというふうに思いながら、ずっと話を聞いていました。以上です。

**○宮平座長**     ありがとうございます。

富原委員、お願いします。

**○富原委員**     時間がないので、フリーと言いながら話を戻してしまう形になるかもしれませんが、前のパートの最後に話したかった生産性の話をもう一回させてください。

沖縄は日本で一番長く働いて一番安い賃金という、本当に一番生産性が問題だということがテーマになってきました。今日もいっぱいいい勉強をさせていただいたのですが、全国的に比較すると、離島である県、北海道も九州もみんなつながっていますよね。そういうところの特別性とか離島がいっぱいあるとか、いろいろなことを除いて、何が残ってくるのかと、そこを正直まだまだ私自身も勉強不足ですし、もっと深くしっかり話しして見えてくること、それが向こう10年の振興策にしっかりつながるような中身になっていかないといけないのではないかというふうに思っています。

ただ、県でつくってくださった今の振興策の案の詳細を見ているわけではないのですが、いろいろなビジョンで、すごくいい形のものがいっぱい出てきていてどれも大事ですが、実際の今の企業なり組織なりの生産性を上げる目標を具体策としてもう少し入れるというよりも逆に全面で出したらどうかと思っています。いろいろな施策を載せるのにベースがしっかりしていないと、なかなかその次に行けない。新しいものが乗っても定着、成長できないことを考えたときに、根本的なものは何なのかを深く考えて、さっきの繰り返しになりますが、そこをしっかりと対応できるような振興策にしたい。その意味でも、正直毎回この場でも、この会話はどこで生かされるのだろうとすごく思うんです。今県のほうでつ

くられているなら、県と一緒にいろいろな話をやれる場面があつていいのかもしれませんが、何かしら今までとは仕組みを変えてもいいのではないかと。がさっと全部変えるよりも、何かしらスペシャルな場面をつくって、それぞれの理解を深めながらいい施策につなげていくことができないかなと思っています。

確かにデータを見ると、いろいろなところで数字的には低いとか、全国的で最下位とかありましたが、やっぱりこの10年の施策でもって一周遅れのファーストランナーになるぞみたいな、こここのところで飛躍的なものをぜひ入れていきたいです。

さっきの話に戻って、神谷先生に怒られてしまいそうですが、土日は休んで、生産性をぐっと上げて豊かな生活ができるような沖縄、みんなに誇れるようなモデルになるような沖縄というところを目指したいので、何かしらそういう策定、確定に至るまでの中に今までとは違うような重なりができないかをぜひ御検討いただけないかと思っています。勝手なことを言ってすみません。

**○宮平座長**     どうぞ、池間委員お願いします。

**○池間委員**     今日は報告、それからいろいろな提案等がありまして、たくさん勉強させていただきました。ありがとうございます。

1つびっくりというか、もう一回改めて考えてみたいと思ったのが、一上支店長の本日の内容の雇用と教育という、今日は労働生産性についてなのに教育ですかという印象を持ったのですが、改めて考えてみると県の21世紀ビジョン基本計画の中にも「幼児教育については」という書き出しがあり、5行ぐらい書かれています。幼児教育の「三年保育等を促進するとともに」と書かれていて、それから幼稚園と保育園が一緒になってこども園がどんどん設立されていますが、その中の状況を本当に認識しているのか、つまり保育士、幼稚園教諭と一緒に働いています。その中の庄のようなものがどのような形で内部で起こっているか、先ほどの文言ではいろいろなことを丁寧にやっていきたいという方針が出されていますが、中身としてはという。教育と沖縄県の労働生産性を考えていくと、貧困がまた浮き彫りになってきたりとかというようなことで、連動していく部分がこの11項目の中にたくさんあるのかなと。ですから、ポイントポイントでやっていくと11項目になるのですが、もしかしたら連動した部分で物事を考えていくほうが沖縄県のありようとしていいのかなとも感じました。ですから、やり抜く力が沖縄の子供たちにもしかして少し欠けているということならば、就学前教育の効果をもう少し深めて、それを少し土台にしつつ、幾つかの項目が連動して見えてくるのではないかと考えた今日の時間帯でしたので、発言



させていただきました。ありがとうございます。

**○宮平座長** ありがとうございます。

大澤委員、お願いします。

**○大澤専門委員** 私のほうからは跡地利用に関して発言させていただければと思います。

かれこれ10年ぐらい内閣府さんの跡地利用の推進懇談会の委員に入らせていただいています、そこで議論をさせていただいている観点もありますし、実は私、一上さんのかなり前の日銀の支店長で、今の新都心支店は私が選んであそこに建てることを決めたという、まさに基地跡地を選んだという経緯もありまして、やっぱりまちづくり、基地の跡地にどのようにまちづくりをしていくかは非常に個人的にも関心を持っているところです。

残念ながら新都心はあまり成功事例とは思ってなくて、日本全体に誇れるような街には残念ながらなっていないのかなと。ショッピングセンターとパチンコ屋さんとか、その中に訳の分からない県立博物館があったり、本当にビジョナリーなまちづくりには残念ながらないというのが現状で、これまでの沖縄の基地跡地の再開発は大体がショッピングセンタープラス病院という感じで行われてきている事例が多いということで、内閣府さんが用意されたペーパーにあるようなビジョナリーなまちづくりというのが非常に重要になってくると思っています。

先ほど本道さんからも産業用地が非常に不足しているとありましたし、私が那覇で日銀の土地を探したときも、新都心以外は全く土地がないという状況でした。ですから、オフィス用地も非常に不足しているということだと思いますので、喫緊の課題であるということ、今まちづくりに関して日本の中でも非常に大きな議論がなされていて、SDGsというのは非常に重要な切り口としてこれから考えていかなければいけない、環境問題に配慮したまちづくり、あるいはインクルージョンという問題に配慮したまちづくりは絶対に必要になってくると思っています。DXを使ったスマートシティ、スーパーシティとかも考えていかなければいけないので、さっき富原さんがおっしゃったように、今後の10年は沖縄がまちづくりについても、せつかく基地跡地があるわけですから、そこで最先端のものをやっていくぐらいの気概を持ってやるべきではないか。残念ながら今までの議論はそうはなっていないと思います。

それをやっていく上で一番難しいのは、やっぱり地主さんの存在。沖縄の基地跡地は国や自治体が土地を持っているのではなく、民間の地主さんがかなりの部分を持っていらっ

しゃるので、その合意形成が非常に難しいと思います。区画整理をした瞬間に、ここは道路の近くで非常に便利がよくてという土地は高く売れてしまうので、その土地を持っていらっしゃる方々が勝手にお売りになってしまう。そうするとパチンコ屋さんになってしまうたりするわけです。統一的なまちづくりをやるための仕組みをつくらないといけないのかなど。成功事例として、もちろん日本でも筑波学園都市がありますけれども、やはり世界のほうが先進的な事例があるので、そういうのを学んで、きちんとビジョンに基づくまちづくりができるための仕組みをつくっていかねばいけないと思っています。

私はずっと懇談会で言い続けているのですが、これまで全く取り上げられていないのですが、そういうことをやるためには地主さんが話し合って、こういうまちづくりをしたいということが実現できるような、例えば会社組織みたいなものが必要なのではないかと思います。ですから、地主さんが持っている土地を現物出資して、会社をみんなで作って、自分たちが持っている土地を集合体として開発していくにはどうするかをやっているかないとなかなか難しいと。

推進懇談会でも三菱地所の方とか三井不動産の方とか、いろいろな方に話を聞いて、この1,000ha以上の土地を再開発するとしたらどういうふうにするかという御質問をさせていただいたことがあります。その答えは、単独の企業では全く無理ですというものでした。森ビルが六本木ヒルズをつくるのもものすごい年月がかかっているわけです。だからやっぱり相当思い切ったことをやらない限りビジョナリーな開発はできないので、私は何かそういう地主さんたちが集まってきちんとプロジェクトマネジメントをしながらやっていくような会社を中心にして、そういう仕組みをつくる。あるいはそこに国がやはり自分たちも出資をして、自分たちがやるべきこと、例えばプロジェクトマネジメントをするようなエキスパートをきちんと整備をしていくとか。最近では外国の投資家がいる事例、恩納村に建設予定のフォーシーズンズも外国の投資家がいるのですが、投資家たちとの交渉を地主さんたちがやるというのは絶対無理なわけです。なので、きちんと専門家に入ってもらって地主さんの不利益にならないように、あるいはその土地の価値が上がれば地主さんにもアップサイドのリターンが来るような形の再開発の仕組みをつくっていかないと、至るところに新都心と同じようなものが、残念ながらできてしまうことになりかねないとすごく個人的には危機感を持っています。ぜひそういうことについても議論を深めていただけるとありがたいです。これは懇談会を代表する意見ではなくて、個人的に強く思っているもので、御検討いただければというふうに思っていま

す。以上です。

**○宮平座長** ありがとうございます。

例えば株券みたいなものを発行して配って、土地開発をやっていって出資金が戻るような仕組み、プラス世帯間移動の場合には税金を免除するとかいう仕組みをつくったらいいかのなとイメージしましたが、そういうイメージでしょうか。

**○大澤専門委員** そうです。その機関については、今までも政府が出資した機関は、例えば産業再生機構とか、国が主導で構造改革をしていくものはできていますし、そこに民間も出資してというのも前例があると思います。そういうものにならって、今先生がおっしゃったように税制面での恩典とかがもし必要があればしていけばいいと思います。だけど民間主導でやらないと、どうしても基地跡地を見ていると政治家の方とかがいろいろ口出ししたりして、必ずしも経済原理にのっとらないような形で進んでいるケースも散見されるので、もうそろそろそういうものには終止符を打って、きちんと経済原理とビジョンに基づいてまちづくりがなされるような仕組みをつくっていくべきではないかというふうに私は思います。

**○宮平座長** 神谷先生がいつもおっしゃっている交通体系であるとか都市間の機能分散を併せてやらないといけないということになるかもしれないですね。

**○大澤専門委員** おっしゃるとおりです。

**○宮平座長** 開委員、お願いします。

**○開専門委員** 先ほど高橋会長がお話しされたことについて、私が様々なプロジェクトに関わった中で気づいたことをお話しさせていただきたいと思います。

なぜ沖縄のお土産が本土で作られているかについてですが、現在の那覇空港ビルの計画時に県産品の強化を目指したのですが、当時はなかなかうまくいきませんでした。その理由は大量生産、安定供給ができないことでした。

食については、沖縄の観光の構造的な問題もあります。パッケージツアー、団体ツアーは、本土でプランがつくられて手配をするのが大半です。「安く行ける沖縄」が主流だと、価格を落とすために、食の質を落とさざるを得ませんでした。最近では、沖縄の食文化が見直されて、随分変わってきたという気はいたしますが、観光産業の構造は大きくは変わっていないと思うので、みんなで努力する必要があります。

10年ぐらい前、私が沖縄コンベンションビューローの理事時代、飲食店を会員に勧誘し、県産品や旬の味を食べようというキャンペーンをしたのですが、最初は県産品を使うとコ

ストが高くなるからできないという声が上がりました。でも、旬のいいものを美味しく提供したら、多少高くても食べたいという人がいるはずだと、飲食店の皆さんと一緒に運動しましたところから変化が起きました。

地産地消や旬のものを食べることが推進され、お土産品もここでしか手に入らないものが売れる時代になりました。少量でも特別なものを求める人たちに対する商品が、今なら売り出せるので、それを強化していくことはできるのではないかと思います。

次に、神谷先生の先ほどの話に関連しますが、法制度には、離島や田舎にはそぐわないものが多いと思います。グレーだけど黙認せざるを得ないことは、逆に条件を付けて規制緩和を促し、そのノウハウを提供していくこともできるのではないかという気がします。苦肉の策で生み出したものを活かしていくことができるのではないかと思います。

また、もうすぐやんばると西表が世界自然遺産に登録されます。そこで急がなければいけないのは環境保全だと思います。人とお金が動き始めたら、規制やルールを決めるのは難しいです。環境省が動いてくださってはいるのですが、国、県、地域、みんなの必要だと思いますので、よろしくお願いします。

もう一つ、沖縄は比較的下水道の普及率は高いのですが、やんばる3村の地域は下水道がほとんど普及しておらず、古い家はまだ単槽浄化槽が多いです。生活排水がそのまま海に流されている状況です。改善を急がないといけないと思います。

ぜひよろしくお願いします。

**○宮平座長**     ありがとうございました。

先ほど神谷委員がデータのプラットフォームであるとか意思決定のプラットフォームとかおっしゃっていましたが、まさに神谷さんのおっしゃるところが集約されていると思います。

本村委員、お願いします。

**○本村専門委員**     時間もかなり過ぎているので手短に。

先ほどの宮城委員からの離島の農業については、離島にいろいろ関わることもある者として本当に大事だと思います。その離島の農業に関わっている方はどんどん高齢化していますし、そのような中、福祉、保健、医療の人材不足というのは今後ますます深刻になるかと思っています。

その意味で、先ほど高橋会長がおっしゃいましたリカレントについて、本来的ないわゆる産業生産性の向上にはつながらないのですが、離島にプロフェッショナルな人を呼び込

むための仕組みという点で、そういう専門資格を有する方が離島に移住してきたときに、リカレント教育用に特別に予算をつけるという対応も必要ではと思います。離島に行きたいと思っても、一旦島に行くとなかなか出られないとか、スキルアップの機会がないから二の足を踏むという話を聞きますし、特に心理士とか、あるいは保育士とか看護師、そういう専門職をしっかりとカバーできるようなリカレント的な、生産性とは関係はないのですけれども、その辺の手当ても考えてもらえると、そういう思いがある方が離島で活動しようかという動きにつながるのではないかと思います。以上です。

**○宮平座長** 離島に関しては、糸島で面白いことをやっていて、あるときは農協職員、あるときは漁協職員という形で、12か月でいろいろな職をまわして、それで職の後継性を高めていこうという、これは畑山さんがお詳しいと思います。そういうやり方もありますので、そういうものも考えながらやっていきたいと思います。

時間が過ぎてしまっていますが、最後に高橋会長お願いします。

**○高橋会長** 今日のお話のまとめは私にはできませんので、最後にグリーンについてだけ申し上げたいと思います。

グリーンの話をするときは、どうしても電力会社の電源構成の話が主に出るわけですが、脱炭素といったときには電源構成の話だけではなくて、電力会社以外でCO<sub>2</sub>を出している部分をどうするかの問題がもう一つあります。

先ほど基地跡地を利用したまちづくりのお話があり、関連してスーパーシティのお話もありましたが、町全体をどうやって脱炭素化していくかという大きな行程表なりビジョンをつくって、それに向けていろんな政策を積み上げていくことがどうしても必要になってきます。

それと、グリーンというのはデジタル化と全く一緒と言ってもいいぐらい、デジタル化を駆使しなければ、グリーン、脱炭素は実現できません。そうなってくると、本当にまちづくりという中にグリーンとデジタルをどううまく組み合わせていくか。あるいは先ほどの話でいえば公共交通もそこにどう組み合わせていくかが重要です。地域づくり、まちづくりを私は沖縄の政策の中で1つ大きな柱にしていけないのではないのかと感じました。

跡地について、非常に生々しいお話を伺ったわけですがすけれども、空洞化した商店街を再生するときに、所有と経営の分離をよくやったわけです。そういうことも含めて手遅れにならないうちに早く構想を練っていくことが非常に重要だということを感じました。

以上です。ありがとうございました。

**○宮平座長** ありがとうございます。議論は尽きないところですが、時間となりましたので意見交換はここで終了したいと思います。

本道部長、一上支店長、本日は御多忙なところ、誠にありがとうございました。

本日の議事は以上となります。最後に事務局のほうから連絡事項がございます。お願いいたします。

**○畑山参事官** 本日の議事録につきましては、後日、先生方に御確認いただいた上で、内閣府のホームページに公表しますのでよろしくお願い致します。

また、次回開催日については、現在調整中でございます。本日は分野横断的に御審議いただいたところでございますが、今後の進め方につきましては、座長ともよく御相談させていただきながら整理してまいりたいと思っております。開催日が確定次第、事務局から改めて御案内いたしますので引き続きどうぞよろしくお願い致します。

**○宮平座長** 以上をもちまして、第20回沖縄振興審議会総合部会専門委員会を閉会いたします。本日はありがとうございました。

### **3. 閉会**